

事務事業評価の内容について

事務事業評価は、平成31年度に実施した勝浦市総合計画・後期基本計画・第3次実施計画事業の評価を実施しました。

評価した事業の総数は、301事業で、このうち、「完了」は6事業、「廃止」は3事業です。

各事業の評価結果は、一覧表のとおりです。

※一覧表に掲げる各欄の説明は以下のとおりです。

1. 施策名	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策名を記載しています。
2. 施策の達成状況を把握するための参考指標	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策の達成状況を示す参考指標として、計画策定時点、今回の評価年度、計画最終年度の指標を記載しています。
3. 施策の展開一覧	各施策を実現するための課題を複数の項目に細分化し、整理したものを記載しています。
4. 施策の展開における個別事業の評価結果	各施策の展開ごとに、個別の事務事業の主な評価方法、課題、今後の方向性など、一次評価の要旨を記載しています。
5. 評価結果	二次評価機関の審査を経て、施策ごとの評価を記載しています。

				関係課		農林水産課																																																																				
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり																																																																							
		1	農業の振興																																																																							
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)																																																																	
		指標1	ほ場整備率		25.5%		26.2%		26.1%																																																																	
		指標2	新規就農者数(年間)		1人		0人		3人																																																																	
3.	施策の展開一覧	① 農地や農村の計画的な利用方針の策定																																																																								
		② 農業生産基盤の整備																																																																								
		③ 農産物の販路の拡大																																																																								
		④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化																																																																								
		⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進																																																																								
		⑥ 農業資源の活用の促進																																																																								
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	② 農業生産基盤の整備																																																																								
		<table><tr><th>事業名</th><th>本年度の主な目標</th><th>左記の評価結果</th><th>予算額(千円)</th><th>決算額(千円)</th><th>達成度</th><th>今後の方向性</th><th>次年度に向けての課題(要旨)</th><th>課題対応を踏まえた事業評価(要旨)</th></tr><tr><td>11201 県営ほ場整備事業</td><td>調査事業実施件数: 3件</td><td>3件</td><td>3,938</td><td>3,889</td><td>○</td><td>継続</td><td>大楠地区及び大森地区の事業について、平成31年度に国の採択を受け令和2年度土地改良法に基づく手続きを行う。当初の事業計画期間より完了年度が延長されていることから、財源確保について国県に対し強く要望する必要がある。</td><td>高齢化や後継者不足が著しい中、担い手への集積を推進が不可欠な状況を踏まえ、将来的な地域の農業基盤を確立するため、財源確保に努めるとともに、県と連携し地元の理解を得ながら引き続き推進する。</td></tr><tr><td>11203 かんがい排水整備事業</td><td>補助金交付件数: 4件</td><td>3件</td><td>800</td><td>618</td><td>○</td><td>継続</td><td>施設の老朽化が進行する一方で、農業者の高齢化や管理主体の水利組合の解散等、共同維持活動の継続が困難な状況にある。</td><td>施設の維持管理、長寿命化に向けた計画の策定が必要と考える。また、施設の適正な維持管理にあたり、予算額は現状を維持する必要がある。</td></tr><tr><td>11204 林道維持補修事業</td><td>維持補修を主とする事業のため評価なし</td><td>-</td><td>242</td><td>242</td><td>○</td><td>継続</td><td>林道及び付帯施設の老朽化に対する維持補修や長寿命化の対策が必要である。</td><td>森林環境譲与税制度、森林経営管理制度が創設され、市町村における森林整備の促進が求められる中、整備に要する基幹インフラとして林道の機能を適切管理するため、事業の継続が適当であり、維持管理、長寿命化対策に係る計画の策定が必要である。</td></tr><tr><td>11205 森林整備事業</td><td>事業実施面積: 間伐0.96ha 竹林整備1.11ha</td><td>間伐0.96ha 竹林整備1.11ha</td><td>1,222</td><td>1,096</td><td>○</td><td>継続</td><td>林業者の高齢化や後継者不足のほか、木材価格の下落等により、適切な森林管理が困難な中、防災、水源涵養をはじめ、森林が有する機能を維持する必要がある。</td><td>森林環境譲与税の次年度交付を踏まえ、これを活用した将来的な森林保全や整備等の方針を定めるとともに従来の県単森林整備事業及び特定間伐計画事業と併せた計画的な事業の推進を図る。</td></tr><tr><td>11206 農村環境保全事業</td><td>活動組織数: 4組織</td><td>4組織</td><td>7,045</td><td>7,043</td><td>○</td><td>継続</td><td>新たな地域組織の構築に向け、農業者はもとより地域住民の意識の醸成、リーダーの育成が必要である。</td><td>環境保全の取組の必要性の周知を図りながら、農業用排水路等、施設の老朽化対策や集落機能の維持向上のため、事務事業を継続して実施して行くことが適当である。</td></tr><tr><td>11207 土地改良区運営支援事業(基幹水利維持管理事業)</td><td>ほ場整備事業の推進及び地域との調整活動: 4地区</td><td>4地区</td><td>51,464</td><td>46,221</td><td>○</td><td>継続</td><td>県主体で実施している勝浦ダム長寿命化対策事業の円滑な事業執行を図るため、県並びに地元関係者との連携が不可欠である。</td><td>基幹水利の適正管理を推進するため、管理主体の土地改良区の運営支援を行うことは、持続可能な農業の確立の観点から継続することが適当である。</td></tr></table>										事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	11201 県営ほ場整備事業	調査事業実施件数: 3件	3件	3,938	3,889	○	継続	大楠地区及び大森地区の事業について、平成31年度に国の採択を受け令和2年度土地改良法に基づく手続きを行う。当初の事業計画期間より完了年度が延長されていることから、財源確保について国県に対し強く要望する必要がある。	高齢化や後継者不足が著しい中、担い手への集積を推進が不可欠な状況を踏まえ、将来的な地域の農業基盤を確立するため、財源確保に努めるとともに、県と連携し地元の理解を得ながら引き続き推進する。	11203 かんがい排水整備事業	補助金交付件数: 4件	3件	800	618	○	継続	施設の老朽化が進行する一方で、農業者の高齢化や管理主体の水利組合の解散等、共同維持活動の継続が困難な状況にある。	施設の維持管理、長寿命化に向けた計画の策定が必要と考える。また、施設の適正な維持管理にあたり、予算額は現状を維持する必要がある。	11204 林道維持補修事業	維持補修を主とする事業のため評価なし	-	242	242	○	継続	林道及び付帯施設の老朽化に対する維持補修や長寿命化の対策が必要である。	森林環境譲与税制度、森林経営管理制度が創設され、市町村における森林整備の促進が求められる中、整備に要する基幹インフラとして林道の機能を適切管理するため、事業の継続が適当であり、維持管理、長寿命化対策に係る計画の策定が必要である。	11205 森林整備事業	事業実施面積: 間伐0.96ha 竹林整備1.11ha	間伐0.96ha 竹林整備1.11ha	1,222	1,096	○	継続	林業者の高齢化や後継者不足のほか、木材価格の下落等により、適切な森林管理が困難な中、防災、水源涵養をはじめ、森林が有する機能を維持する必要がある。	森林環境譲与税の次年度交付を踏まえ、これを活用した将来的な森林保全や整備等の方針を定めるとともに従来の県単森林整備事業及び特定間伐計画事業と併せた計画的な事業の推進を図る。	11206 農村環境保全事業	活動組織数: 4組織	4組織	7,045	7,043	○	継続	新たな地域組織の構築に向け、農業者はもとより地域住民の意識の醸成、リーダーの育成が必要である。	環境保全の取組の必要性の周知を図りながら、農業用排水路等、施設の老朽化対策や集落機能の維持向上のため、事務事業を継続して実施して行くことが適当である。	11207 土地改良区運営支援事業(基幹水利維持管理事業)	ほ場整備事業の推進及び地域との調整活動: 4地区	4地区	51,464	46,221	○	継続	県主体で実施している勝浦ダム長寿命化対策事業の円滑な事業執行を図るため、県並びに地元関係者との連携が不可欠である。	基幹水利の適正管理を推進するため、管理主体の土地改良区の運営支援を行うことは、持続可能な農業の確立の観点から継続することが適当である。
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)																																																																
		11201 県営ほ場整備事業	調査事業実施件数: 3件	3件	3,938	3,889	○	継続	大楠地区及び大森地区の事業について、平成31年度に国の採択を受け令和2年度土地改良法に基づく手続きを行う。当初の事業計画期間より完了年度が延長されていることから、財源確保について国県に対し強く要望する必要がある。	高齢化や後継者不足が著しい中、担い手への集積を推進が不可欠な状況を踏まえ、将来的な地域の農業基盤を確立するため、財源確保に努めるとともに、県と連携し地元の理解を得ながら引き続き推進する。																																																																
		11203 かんがい排水整備事業	補助金交付件数: 4件	3件	800	618	○	継続	施設の老朽化が進行する一方で、農業者の高齢化や管理主体の水利組合の解散等、共同維持活動の継続が困難な状況にある。	施設の維持管理、長寿命化に向けた計画の策定が必要と考える。また、施設の適正な維持管理にあたり、予算額は現状を維持する必要がある。																																																																
		11204 林道維持補修事業	維持補修を主とする事業のため評価なし	-	242	242	○	継続	林道及び付帯施設の老朽化に対する維持補修や長寿命化の対策が必要である。	森林環境譲与税制度、森林経営管理制度が創設され、市町村における森林整備の促進が求められる中、整備に要する基幹インフラとして林道の機能を適切管理するため、事業の継続が適当であり、維持管理、長寿命化対策に係る計画の策定が必要である。																																																																
		11205 森林整備事業	事業実施面積: 間伐0.96ha 竹林整備1.11ha	間伐0.96ha 竹林整備1.11ha	1,222	1,096	○	継続	林業者の高齢化や後継者不足のほか、木材価格の下落等により、適切な森林管理が困難な中、防災、水源涵養をはじめ、森林が有する機能を維持する必要がある。	森林環境譲与税の次年度交付を踏まえ、これを活用した将来的な森林保全や整備等の方針を定めるとともに従来の県単森林整備事業及び特定間伐計画事業と併せた計画的な事業の推進を図る。																																																																
		11206 農村環境保全事業	活動組織数: 4組織	4組織	7,045	7,043	○	継続	新たな地域組織の構築に向け、農業者はもとより地域住民の意識の醸成、リーダーの育成が必要である。	環境保全の取組の必要性の周知を図りながら、農業用排水路等、施設の老朽化対策や集落機能の維持向上のため、事務事業を継続して実施して行くことが適当である。																																																																
		11207 土地改良区運営支援事業(基幹水利維持管理事業)	ほ場整備事業の推進及び地域との調整活動: 4地区	4地区	51,464	46,221	○	継続	県主体で実施している勝浦ダム長寿命化対策事業の円滑な事業執行を図るため、県並びに地元関係者との連携が不可欠である。	基幹水利の適正管理を推進するため、管理主体の土地改良区の運営支援を行うことは、持続可能な農業の確立の観点から継続することが適当である。																																																																
		③ 農産物の販路拡大																																																																								
		<table><tr><th>事業名</th><th>本年度の主な目標</th><th>左記の評価結果</th><th>予算額(千円)</th><th>決算額(千円)</th><th>達成度</th><th>今後の方向性</th><th>次年度に向けての課題(要旨)</th><th>課題対応を踏まえた事業評価(要旨)</th></tr><tr><td>11301 畜産業の振興</td><td>各種予防接種の実施: 通年実施</td><td>通年実施</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>高齢化及び後継者不足による廃業により畜産農家の減少</td><td>家畜自衛防疫に努めることが必要であることから引き続き事業を実施することが適当である。</td></tr></table>										事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	11301 畜産業の振興	各種予防接種の実施: 通年実施	通年実施	0	0	○	継続	高齢化及び後継者不足による廃業により畜産農家の減少	家畜自衛防疫に努めることが必要であることから引き続き事業を実施することが適当である。																																													
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)																																																																
		11301 畜産業の振興	各種予防接種の実施: 通年実施	通年実施	0	0	○	継続	高齢化及び後継者不足による廃業により畜産農家の減少	家畜自衛防疫に努めることが必要であることから引き続き事業を実施することが適当である。																																																																
		④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化																																																																								
		<table><tr><th>事業名</th><th>本年度の主な目標</th><th>左記の評価結果</th><th>予算額(千円)</th><th>決算額(千円)</th><th>達成度</th><th>今後の方向性</th><th>次年度に向けての課題(要旨)</th><th>課題対応を踏まえた事業評価(要旨)</th></tr><tr><td>11401 農業資金利子補給事業</td><td>利子補給実施農家数: 0件</td><td>0件</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>継続</td><td>近年の営農規模の推移をみると、現状維持若しくは縮小の傾向にあり、制度を活用し経営規模を拡大するケースは、極めて少ない状況にある。</td><td>担い手育成の観点から、制度を周知し、経営規模の拡大や省力化に資する設備投資を継続して支援する必要がある。</td></tr><tr><td>11402 農業経営基盤強化促進事業</td><td>担い手育成総合支援協議会の開催件数: 1回</td><td>3回(内書面決議2回)</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>制度の周知と併せ、高齢化、担い手不足の進展による貸し手の増加傾向に対し、受け手となる農業者の育成が必要である。</td><td>農地中間管理機構を活用した利用集積制度の一層の周知を図り、地域単位の集積を促すとともに、受け手となる認定農業者の資金融資の優遇、農業経営規模の拡大・生産方法や経営管理の合理化など改善に資する取組を促し、経営の安定化と遊休農地の拡大抑制の効果が期待できるため、継続して実施する。</td></tr><tr><td>11403 青年就農給付金事業</td><td>担い手育成総合支援協議会の開催件数: 1回</td><td>3回</td><td>2,250</td><td>2,250</td><td>○</td><td>継続</td><td>令和2年5月をもって就農者の補助期間が満了する一方で、現時点で新たな該当する者が無く、新規就農者支援制度の周知とともに相談等の充実を図る必要がある。</td><td>若者が担う地域の活力維持と持続的な農業の推進を図るため、農業委員会と連携し、相談業務の充実を図るとともに、若者定住施策と併せ、情報発信に努める必要があると考える。</td></tr></table>										事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	11401 農業資金利子補給事業	利子補給実施農家数: 0件	0件	0	0	—	継続	近年の営農規模の推移をみると、現状維持若しくは縮小の傾向にあり、制度を活用し経営規模を拡大するケースは、極めて少ない状況にある。	担い手育成の観点から、制度を周知し、経営規模の拡大や省力化に資する設備投資を継続して支援する必要がある。	11402 農業経営基盤強化促進事業	担い手育成総合支援協議会の開催件数: 1回	3回(内書面決議2回)	0	0	○	継続	制度の周知と併せ、高齢化、担い手不足の進展による貸し手の増加傾向に対し、受け手となる農業者の育成が必要である。	農地中間管理機構を活用した利用集積制度の一層の周知を図り、地域単位の集積を促すとともに、受け手となる認定農業者の資金融資の優遇、農業経営規模の拡大・生産方法や経営管理の合理化など改善に資する取組を促し、経営の安定化と遊休農地の拡大抑制の効果が期待できるため、継続して実施する。	11403 青年就農給付金事業	担い手育成総合支援協議会の開催件数: 1回	3回	2,250	2,250	○	継続	令和2年5月をもって就農者の補助期間が満了する一方で、現時点で新たな該当する者が無く、新規就農者支援制度の周知とともに相談等の充実を図る必要がある。	若者が担う地域の活力維持と持続的な農業の推進を図るため、農業委員会と連携し、相談業務の充実を図るとともに、若者定住施策と併せ、情報発信に努める必要があると考える。																											
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)																																																																
		11401 農業資金利子補給事業	利子補給実施農家数: 0件	0件	0	0	—	継続	近年の営農規模の推移をみると、現状維持若しくは縮小の傾向にあり、制度を活用し経営規模を拡大するケースは、極めて少ない状況にある。	担い手育成の観点から、制度を周知し、経営規模の拡大や省力化に資する設備投資を継続して支援する必要がある。																																																																
		11402 農業経営基盤強化促進事業	担い手育成総合支援協議会の開催件数: 1回	3回(内書面決議2回)	0	0	○	継続	制度の周知と併せ、高齢化、担い手不足の進展による貸し手の増加傾向に対し、受け手となる農業者の育成が必要である。	農地中間管理機構を活用した利用集積制度の一層の周知を図り、地域単位の集積を促すとともに、受け手となる認定農業者の資金融資の優遇、農業経営規模の拡大・生産方法や経営管理の合理化など改善に資する取組を促し、経営の安定化と遊休農地の拡大抑制の効果が期待できるため、継続して実施する。																																																																
		11403 青年就農給付金事業	担い手育成総合支援協議会の開催件数: 1回	3回	2,250	2,250	○	継続	令和2年5月をもって就農者の補助期間が満了する一方で、現時点で新たな該当する者が無く、新規就農者支援制度の周知とともに相談等の充実を図る必要がある。	若者が担う地域の活力維持と持続的な農業の推進を図るため、農業委員会と連携し、相談業務の充実を図るとともに、若者定住施策と併せ、情報発信に努める必要があると考える。																																																																

					関係課		農林水産課					
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり									
		1	農業の振興									
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名				当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	ほ場整備率				25.5%		26.2%		26.1%	
		指標2	新規就農者数(年間)				1人		0人		3人	
3.	施策の展開一覧	① 農地や農村の計画的な利用方針の策定										
		② 農業生産基盤の整備										
		③ 農産物の販路の拡大										
		④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化										
		⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進										
		⑥ 農業資源の活用の促進										
		⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		11501 有害獣被害防止対策事業		物理柵設置延長: 1箇所 450m	1箇所 450m	984	380	○	継続	予算の確保と農家への周知並びに地域単位での被害防止意欲の向上の取組が必要と考える。		被害を拡大させないためにも、水際での被害防止する事が効果的であると考え、予算配分は現状維持し事務事業を継続して実施することが適当である。また、国の補助要件を緩和した市単独事業を継続するとともに、引き続き、国に対し要件緩和を継続して要望する。
		11502 有害鳥獣捕獲事業		捕獲頭数: 4,000頭	3,568頭	29,515	19,984	○	継続	猟友会会員の高齢化に伴い捕獲体制の維持確保を図る必要がある。		農作物被害に加え、近年では生息域の拡大に伴い、市民の生活を脅かす有害鳥獣に対し、駆除を強化する必要がある、県の強化対策を活用し、捕獲に対する報償費を増額するなど、捕獲意欲の向上を持って有害鳥獣対策を強化する考えである。また、捕獲体制の維持として、新規資格取得の支援を継続することが適当である。
		⑥ 農業資源の活用の促進										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
	11601 地域間交流事業		市民農園利用 区画数: 39区画 (全39区画)	34区画	324	253	○	継続	利用者から農地の貸付だけでなく「栽培指導」を求める声がある。数年前までは地元の方が施設管理も含め行っていたが、高齢等の理由で現在は不在となっている。		地域間交流を促進しながら、農村地域の活性化を図る効果は、移住定住施策と連携することで、地域課題解決の成果も期待されるため、引き続き実施することが適当である。	
5.	二次評価結果	各事業を継続して実施し、農業の振興を図ること。特に、地域おこし協力隊の活用などの新たな手法を模索し、さらなる新規就農機会の創出に努めること。										

				関係課		農林水産課・企画課					
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり								
		2	漁業の振興								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	外来漁船の年間水揚げ			23,897t 93.28億円		17,040t 67.76億円		30,000t 100.00億円	
		指標2	魚介類水揚げ			25,228t 112.80億円		18,100t 84.84億円		35,000t 120.00億円	
		指標3	新規漁業就業者数			1人		3人		2人	
3.	施策の展開一覧	① 漁業環境の整備と利用計画の策定									
		② 持続可能な漁業体制の確立									
		③ 漁港の整備と近代化の推進									
		④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大									
		⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成									
		⑥ つくり育てる漁業の推進									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 漁業環境の整備と利用計画の策定									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		12102	漁港施設用地利用計画策定事業	計画策定なし(計画策定に向けた漁協等との調整)	-	0	0	-	継続	-	漁港施設の有効利用を図るため、事務事業を継続して実施することが適当である。
		12103	海岸堤防等老朽化対策事業	事業実施件数：3件	3件	16,500	12,042	○	継続	管理者として多数の施設(市6漁港海岸)を管理する業務であり、現場の技術的な経験と人工が必要となる。	千葉東沿岸海岸保全基本計画における被害想定を踏まえた優先箇所の選定、地元合意形成を目的とする「海岸づくり会議」の開催の検討等、防災機能強化に向け、住民意見を反映した事業を実施する必要がある。また、改良工事には相当の期間と予算が見込まれることから、防災担当、道路・河川管理担当課との連携を強化し、喫緊の防災対策として相応の対応を図る必要がある。
		② 持続可能な漁業体制の確立									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		12201	漁協合併促進事業	合併協議一時中断しているため、評価は困難	-	0	0	-	継続	当初、勝浦漁港荷さばき所整備と併せ組合合併を掲げた計画について、平成30年度、施設老朽化の進行と両漁協が抱える合併に係る課題解決には、なお、期間を要すると見込まれるため、市・両漁協との協議を経て纏めた施設整備を前倒す旨の計画変更案について水産庁協議を図り、了承を得た。今後、再開に向け、課題解決の進捗と見込を把握する必要がある。	現時点では、協議が中断しているものの、地域水産業の持続性を確立するためには、漁協の運営基盤強化は不可欠であることから、当該事業を継続して実施することが肝要であり、上記の計画変更の際、両漁協が合意した「将来的な合併の必要」に基づき、再開に向け、課題解決の取組、進捗、見通しを把握しながら、早期再開に努める。
		③ 漁港の整備と近代化の推進									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		12302	漁業標識灯維持管理事業	漁業標識灯の維持管理が起因した事故件数：0件	0件	150	150	○	継続	-	沿岸小型漁船の操業及び航行の安全確保を図るため今後も必要である。
		12305	水産基盤施設ストックマネジメント事業	事業実施漁港数：2漁港(勝浦東部・松部漁港)	2漁港(松部漁港・勝浦東部漁港の浚渫土改良工事は実施済、松部漁港物揚場工事は入札不調により令和2年度に繰越)	44,967	8,961	△	継続	本事業は、管理者として多数の施設(市営7漁港)を管理する業務であり、現場の技術的な経験と人員が必要となるため、適切な人員等検討が必要と思われる。	予防保全により突発的な負担リスクを軽減が図れるため、継続して実施することが適当である。
		12306	水産物流通機能高度化対策事業(勝浦漁港)	施設整備検討会・作業部会の開催数：2回	2回実施	0	0	○	継続	高度衛生管理型市場整備については、将来、両漁協が使用する、本市にとって重要な基幹産業の拠点となる施設である。このため事業主体に対する、市からの補助について、県の動向を踏まえながら検討する必要があると考える。	拠点漁港である勝浦漁港の機能強化が発揮する効果が、地域水産業全体に波及すること踏まえると、継続することは当然で、市負担はもとより、事業主体に対する支援の予算を確保する必要がある。
		12307	水産物流通基盤整備事業(勝浦漁港)	事業実施箇所数：3箇所	3箇所実施	17,359	15,645	○	継続	-	漁港施設の機能維持の観点から、支援は必要であると考えられるため、事務事業を継続して実施することが適当である。
		④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		12401	外来船誘致対策事業	外来漁船の水揚げ：78.36億円	67.76億円	2,161	1,976	△	継続	-	本事業による経済効果は水産業をはじめ、商工業にも及んでいると考える。引き続き事務事業を実施していくことが適当である。
		12404	「カツオまつり」開催事業	来場者数：19,000人	20,000人	5,174	5,171	○	継続	カツオのブランド化ということでは、一定の成果を達成できたと考える。近年は、観光イベント色が強くなっているため、イベントのあり方を検討する必要がある。また、現状での開催の場合、人員の関係からイベント会社等の活用を検討する必要もある。	本事業による経済効果は水産業はもとより、にぎわいの創設、交流人口の増加といった地域活性化の効果を踏まえると引き続き事務事業を実施することが適当である。

										関係課		農林水産課・企画課	
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり										
		2	漁業の振興										
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名				当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)		
		指標1	外来漁船の年間水揚げ				23,897t 93.28億円		17,040t 67.76億円		30,000t 100.00億円		
		指標2	魚介類水揚げ				25,228t 112.80億円		18,100t 84.84億円		35,000t 120.00億円		
		指標3	新規漁業就業者数				1人		3人		2人		
3.	施策の展開一覧	① 漁業環境の整備と利用計画の策定											
		② 持続可能な漁業体制の確立											
		③ 漁港の整備と近代化の推進											
		④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大											
		⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成											
		⑥ つくり育てる漁業の推進											
			55201	友好都市との交流促進(再掲)	イベント交流回数: 5回	5回	414	226	○	継続	IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取り組みが必要と考える。	新たな交流事業を考え、多分野での交流促進を図る。	
			⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成										
			事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
			12501	漁獲共催事業	漁船漁業(小型合併)加入者数: 122人	119人	6,500	6,190	○	継続	漁業者の減少により年々加入者についても減少している。今年度に限っては、採貝採藻(あわび)加入者数が著しく減少しているため、原因について調査する必要がある。	漁業経営の安定化を図るためにも支援は必要であると考えられることから、事務事業を継続して実施することが適当である。	
			12502	漁業近代化資金利子補給事業	融資件数: 7件	7件	237	87	○	継続	—	漁業設備、装備等の高度化を目的として整備拡充を図るため、事務事業を継続して実施することが適当である。	
			12503	担い手の確保	担い手確保人数: 3人	3人	0	0	○	継続	市の基幹産業である水産業従事者の高齢化が課題である。	市の基幹産業である水産業の担い手(後継者)を確保するため重要である。	
			⑥ つくり育てる漁業の推進										
			事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
			12601	アワビ種苗放流事業	種苗放流量・漁獲量: 1,300kg・27.8t	1,100kg・23.0t	4,716	3,996	○	継続	—	放流種苗の生産施設の老朽化等に対し、施設を所有する県に対し、生産規模拡大を含めた改修要望を引き続き行い、あわび資源の確保維持に努める必要がある。	
			12604	アワビ輪採漁場整備事業	漁場設置箇所数: 1,000箇所	1,000箇所	9,776	9,446	○	継続	本事業は、平成30年度より3年掛けて4年輪採漁場を構築する事業であり、予算枠は3年補助事業が実施となるため継続事業費が必要となる。最終年度である令和2年度については、輪採漁場を2箇所構築する計画となっている。	松部、豊浜地区で実施する事業の成果が、他の地域の事業化に拡大、発展し、地域全体の漁業所得向上に資するよう、継続する必要がある。	
5.	二次評価結果	各事業を継続して実施し、漁業の振興を図ること。特に、国や県などと連携した担い手の確保や水産物の高付加価値化および販路拡大に努めること。											

					関係課		観光商工課						
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり										
		4	観光の振興										
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)				
		指標1	観光入込客数		112.0万人		90万人		123.2万人				
		指標2	イベントの年間来場者数		27.6万人		29.8万人		30.3万人				
		指標3	朝市への観光入込客数		16.4万人		7.6万人		18.0万人				
3.	施策の展開一覧	① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化											
		② イベント活動の充実と魅力の向上											
		③ 伝統ある朝市の活性化											
		④ 観光プロモーション力の強化											
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化											
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		14101	観光案内板等設置事業	観光入込客数：990千人	900千人	0	0	○	継続	既存の看板記載情報の修正の有無を確認する必要がある。	看板記載情報の修正の有無を確認の上、本市の産業振興のため継続して支援する。		
		14102	海水浴場整備事業	海水浴入込客数：217,000人	196,855人	33,648	31,313	○	継続	メディア戦略および地域の新たな魅力創出による対策を検討する。	メディア戦略および地域の新たな魅力創出による対策を検討して、継続して事業を実施する。		
		14103	体験型観光提供事業	観光入込客数：990千人	900千人	0	0	○	継続	—	本市の観光振興のため継続して支援する。		
		14105	ボランティア育成事業	イベントボランティア登録数：15名	11名	0	0	○	継続	—	本市の観光振興のため継続して支援する。		
		14114	インバウンド観光事業	外国人入込客数：2千人	2千人	0	0	○	継続	—	本市の観光振興のため継続して支援する。		
		14115	観光まちづくりコンソーシアム事業	観光入込客数：990千人	900千人	38,000	37,677	○	継続	—	本市の観光振興のため継続して支援する。		
		② イベント活動の充実と魅力の向上											
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		14201	「かつうらビッグひな祭り」開催事業	かつうらビッグひな祭り入込客数：160,000人	開催中止	4,500	4,500	—	継続	—	本市の観光振興のため継続して支援する。		
		14202	「かつうら若潮まつり」開催事業	若潮まつり花火大会入込客数：45,000人	48,000人	2,700	2,700	○	継続	花火大会については警備体制が困難な事から開催中止。興津湾灯籠流しは開催予定	開催中止についてのアナウンスが必要 興津湾灯籠流しは実施する旨のアナウンスが必要		
		14204	「かつうら魅力市」開催事業	かつうら魅力市入込客数：30,000人	30,000人	3,800	3,469	○	継続	開催方法・開催回数等規模の適正化を検討する必要がある。	目的達成に向けてより効果の高い方法等を検討する。		
		③ 伝統ある朝市の活性化											
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		14301	朝市活性化事業	朝市入込客数：10万人	76,066人	0	0	○	継続	かつうら朝市の会の組織強化とさらなる出展者の増加を図る。	マルシェの継続的開催や出店料の効果的な使用方法を検討する。		
		④ 観光プロモーション力の強化											
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		14401	観光協会組織強化事業	観光入込客数：990千人	900千人	0	0	○	継続	—	本市の産業振興のため継続して支援する。		
		14402	観光宣伝事業	観光入込客数：990千人	900千人	5,421	4,048	○	継続	—	本市の観光振興のため継続して支援する。		
		14405	観光アプリ利用促進事業	観光アプリ登録者数：(目標設定なし)	7,047人	2,794	2,606	○	完了	—	SNSや観光ポータルサイトによる情報発信強化により、アプリを終了とし、本事業は完了とする。 市内観光拠点10箇所に公衆無線LANは計画外事業とし、利用継続。		
		5.	二次評価結果	イベント等の開催にあたっては新型コロナウイルス感染拡大防止の啓発やキャッシュレス化の推進に努めた上で、各事業を継続的に実施し、観光の振興を図ること。									

					関係課	観光商工課							
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり										
		5	産業連携による交流のまちづくりの推進										
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)			
		指標1	移住希望者に対する情報提供(相談)件数			144件		91件		150件			
3.	施策の展開一覧	① 産業連携の仕組みづくり											
		② 移住・定住の促進											
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	② 移住・定住の促進											
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		15201 移住・定住促進事業		移住希望者に対する情報提供(相談)件数: 150件	91件	2,798	1,453	○	継続	民間と連携したPRと移住支援が求められる。		空き家バンク物件の登録件数の増加及び成約率の向上を目指すとともに費用対効果の視点で効果的な事業の実施に努める。	
		15202 若者等定住促進事業		住宅取得奨励金: 8件 賃貸住宅入居奨励金: 4件	(住宅取得)4件 (賃貸)3件	10,500	3,050	○	継続	国・県の制度を含めて、制度の認知度が低い。		制度の周知をすすめ、制度利用件数の増加を図る。	
5.	二次評価結果	移住希望者のニーズ把握に努め、各事業を継続して実施し、産業連携による交流のまちづくりの推進を図ること。											

					関係課		福祉課・市民課						
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり										
		1	保健・医療体制の充実										
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)			
		指標1	人間ドック受診者数			128名		151名		150名			
		指標2	特定健康診査受診率			25.6%		33.6%		30.0%			
		指標3	1歳6ヶ月児健康診査受診率			82.2%		86.5%		100%			
		指標4	3歳児健康診査受診率			84.5%		93.5%		100%			
		指標5	5歳児発達相談参加率			94.1%		100%		100%			
		指標6	がん検診受診率			18.5%		12.9%		30.0%			
		指標7	健康ハツラツ教室開催回数(講義数)			1回(17回)		1回(17回)		1回(17回)			
3.	施策の展開一覧	① 保健・医療サービスの充実											
		② 健康づくり活動の推進											
		③ 国民健康保険制度の適切な運営											
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 保健・医療サービスの充実											
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		21101 母子保健事業		1歳6ヵ月健診受診率：90%	86.5%	14,087	11,393	○	継続	更なる受診率向上を目指していく必要がある。	現在実施している電話勧奨等での呼びかけや保育所等に協力してもらうなどの対応をより一層実施する必要があると考える。引き続き、乳幼児の健やかな成長に対する支援だけでなく、保護者も安心して子育てができるよう支援する必要があると考える。		
		21102 健康診査の実施		成人健診受診率：30%	32.3%	1,243	1,222	○	継続	広報、個別勧奨等を実施して、健診の有用性を周知するとともに、受診しやすい環境を整備し、受診率の向上を図る。	広報、個別勧奨は引き続き実施するとともに、引き続き特定健診時に受診者全員に内容説明を実施するなど、有効性を周知する。また、課題が解決されても継続して実施する必要があると考える。		
		21103 がん検診の実施		がん検診平均受診率：30%	12.9%	17,302	16,848	△	継続	広報、個別勧奨等を実施して、検診の有用性を周知するとともに、受診しやすい環境を整備し、受診率の向上を図る。	広報、個別勧奨は引き続き実施するとともに、Web予約の導入、女性職員での対応など、検診内容に応じた体制をとる。また、課題が解決されても継続して実施する必要があると考える。		
		21105 短期人間ドック助成事業		申請件数：150件	152件	9,180	7,479	◎	継続	本事業の周知を行い、被保険者の健康管理を促進することが必要である。	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。		
		21106 特定健康診査等事業		受診人数：1,936人	1,161人	18,744	16,614	○	継続	本事業の周知を行い、被保険者の健康管理を促進することが必要である。	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。		
		21107 高齢者短期人間ドック助成事業		申請件数：30件	31件	1,820	1,325	○	継続	本事業の周知を行い、被保険者の健康管理を促進することが必要である。	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。		
		21108 不妊治療費助成事業		申請者数：(目標設定なし)	10件	1,000	944	○	継続	広報掲載し、利用者へ周知する。	周知方法に難しいところはあるが、広報等を活用した周知を図り、子どもを授かりたくても授かることができない夫婦の希望を現実にする事業であり、継続していく必要があると考える。		
		② 健康づくり活動の推進											
		21201 健康教育事業		健康ハツラツフィットネス教室参加者数：30人	13人	311	296	○	継続	同事業の実施について、広報掲載にて周知し、また該当者へアプローチを実施する。事業参加者の運動習慣の定着を図る。	事業の実施に際し、引き続き広報や特定健診時に周知を図るなど広くPRに努め、また、定着化については自主グループへの加入を呼びかけるなどの対策を行うとともに、継続して実施していく必要があると考える。		
		21202 健康に関する相談窓口の充実		総合・重点参加者延べ人数：(目標設定なし)	361人	0	0	○	継続	適宜、窓口及び電話等で各種相談を受ける体制を整える。	ゆうゆう広場などのへの参加、健康教育開催時の相談などで、周知していく。健康は、誰しもが必要とされるものであるため、今後も継続して実施していく必要があると考える。		
		21204 健康増進計画の策定		特定健康診査受診率：40%	28.60%	0	0	△	継続	今後は、本計画の進行管理を行うことが必要である。	本計画は、健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画の3つがまとめられたものである。計画が策定されても実施されなければならないものであること、また、計画内容をローリングしていくことも重要であることから、今後も継続していく必要があると考える。		
		③ 国民健康保険制度の適切な運営											
		21301 国民健康保険啓発(運用適正化)事業		リーフレット発行部数：5,000部	5,513部	330	234	◎	継続	国民健康保険の運用適正化は継続して実施することが必要である。	広報かつうらへの掲載、リーフレットの配布により効率的な啓発が行えた。国民健康保険の運用適正化に向けて継続して実施する。		
		21304 診療報酬明細書点検事業		委託件数：73,000件	73,870件	1,374	513	◎	継続	-	医療費適正化に有効な手段の一つであることから、今後も引き続き点検の充実に努めていく。		
		5.	二次評価結果	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた上で、各事業を継続的に実施し、保健・医療体制の充実を図ること。									

				関係課		福祉課・企画課・学校教育課					
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり								
		2	子育て支援・児童福祉の充実								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	放課後児童健全育成事業(放課後ルーム)利用児童数			197人		123人		200人	
		指標2	育児相談件数			169件		167件		250件	
3.	施策の展開一覧	① 子育て支援の充実									
		② 保育環境の充実									
		③ 健全な子どもの育成支援の充実									
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 子育て支援の充実									
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		22101 保育所地域活動事業	相談対応率: 100%	100%	0	0	○	継続	—	今後も保護者の相談に際して傾聴を行い、育児に対する不安や悩みの解消、精神的負担の軽減に努めていく。	
		22102 子育て支援相談窓口事業	研修開催回数: 1回	1回	30	30	○	継続	身近な子育て相談窓口として、保護者が常時相談できるような体制づくりが必要である。	身近な子育て相談窓口として、保護者が常時相談できるよう、今度とも各保育士の資質向上に努める必要がある。	
		22103 つどいの広場事業	相談受付件数: (目標設定なし)	167件	1,450	1,300	○	継続	相談件数が増加傾向にあることを踏まえ、今後の指導員の確保について検討する可能性がある。	成果は出ているが、相談件数が増加傾向にあることを踏まえ、指導員の確保も視野に入れ、継続して実施する。	
		22104 児童手当支給事業	法定受託事務のため評価が困難	—	161,649	160,613	○	継続	—	児童を養育する家庭の経済的負担の軽減に努めていく。	
		22105 子ども医療費助成事業	助成件数: (目標設定なし)	8,135件	35,116	33,322	○	継続	—	今後とも継続して子育て支援体制の充実に努めていく。	
		22106 子ども・子育て支援事業計画の策定	計画事業数: (目標設定なし)	107事業	1,820	1,820	○	完了	—	平成31年度において次期計画を策定することができ、目標を達成することができた。引き続き計画の進捗管理を図っていく。	
		22107 子ども・子育て支援事業	計画事業実施率: 100%	100%	0	0	○	継続	—	今後も子ども・子育て支援事業計画に沿って、地域の実情に応じた保育の基盤整備を推進していく。	
		22108 子ども・子育て会議の開催	会議回数: 2回	2回	279	51	○	継続	—	平成31年度は次期計画策定年度であったため、委員意見を十分反映しながら、次期計画を策定した。令和2年度は子ども・子育て支援事業計画執行期間となるため、必要に応じて会議を開催する	
		22109 乳児おむつ給付券及びごみ袋支給事業	申請率(出生件数/申請件数): 100%	100%	3,618	3,088	○	継続	今後も、対象者への丁寧な周知に努め、利用実績の向上を図る必要がある。	昨年度から引き続き、おむつ給付券を給付し、子育て世代の経済的負担の軽減に貢献することができたが、今後も、対象者への丁寧な周知に努め、利用実績の向上を図る。	
		22110 地域子ども子育てフォーラムの開催	イベント来場者数: 1,200人	0人(開催中止)	1,355	520	—	継続	次年度も未就学児童の世帯を対象としたイベントを検討しているが、市職員(スタッフ)の割当数に限界がある。事業規模の再検討や、市民等によるワークショップの出店・充実が必要と考える。	本年度は急遽、イベント中止が決定したが、市民等の参画を促進し、市民協働によるイベントとするなど、市民目線による子育て支援を意識したイベントを目指す。	
		22111 多子世帯保育料等助成事業	対象世帯交付率: 100%	100%(29/29世帯。内4世帯は幼稚園)	2,881	2,419	○	廃止	—	多子世帯の経済的負担を軽減することによって、一定の保育環境の充実が図られたと考える。令和元年10月から開始された、幼児教育・保育の無償化により、本事業については、平成31年度をもって廃止とする。	
		② 保育環境の充実									
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		22201 乳児保育の促進	0-2歳児受入率: 100%	100%	0	0	○	継続	—	今後も保護者需要を踏まえ、継続して実施する。	
		22202 認定こども園整備事業	年度内開園	R2年1月開園	399,547	399,066	○	完了	—	令和2年1月14日、勝浦こども園を開園し事業を完了した。	
		22204 障害児保育事業	受入率: 100%	100%	0	0	○	継続	今後も需要に応じた受入体制を維持確保する必要がある。	今後も需要に応じた受入体制を維持確保する。	
		22207 延長保育事業	延長保育利用者数: (目標設定なし)	3保育所延べ51,300人	0	0	○	継続	子ども・子育て支援新制度において、保育認定に係る標準時間等が定められていることから、延長保育時間の捉え方について、見直す必要がある。	延長保育1時間の捉え方を見直し、今後は、保護者の仕事の勤務形態の変化等により、必要に応じて延長保育の実施を検討していくものとする。	

				関係課		福祉課・企画課・学校教育課							
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり										
		2	子育て支援・児童福祉の充実										
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名				当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)		
		指標1	放課後児童健全育成事業(放課後ルーム)利用児童数				197人		123人		200人		
		指標2	育児相談件数				169件		167件		250件		
3.	施策の展開一覧	① 子育て支援の充実											
		② 保育環境の充実											
		③ 健全な子どもの育成支援の充実											
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実											
		22208	一時預かり事業	受入率：100%	100%	2,396	2,356	○	継続	こども園開園後は、実施場所を上野保育所から、こども園に移すため、利用者への周知が必要である。また、併せて、1号認定こども(幼稚園児)の取扱いについて決定する必要がある。	一時預かり希望者については、全て受け入れており、今後も需要に応じた受入体制を維持確保する必要がある。こども園移行後の預かり保育方針については、条例・規則の制定時に他市の状況や補助金の条件、職員配置等も考慮し、決定するものとする。		
		22209	病後児保育事業	病後児保育の実施検討の進捗状況により評価：(目標設定なし)	勝浦こども園において病後児保育室を整備した。	0	0	○	継続	利用者負担額等具体的な事業内容の決定、医師会への説明及び協力依頼が必要である。	事業実施面については、条例・規則の制定時に他市の状況や補助金の条件、職員配置等も考慮し、決定するものとする。医師会への依頼については令和2年2月に実施し、事業に対する理解は得られたため、事業実施に向けて準備を行う。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当初の事業開始時を令和2年4月に予定していたが、開始時期については、未定。		
		③ 健全な子どもの育成支援の充実											
			事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		22301	児童館事業	1日あたりの利用者数：22人	12人	3,957	3,587	△	継続	—	今後とも、児童館を児童健全育成上の拠点施設として、施設整備に努め、各種子育て支援事業を行っていく。		
		22302	放課後児童健全育成事業	放課後ルーム受入率：100%	100%	66,462	62,554	○	継続	—	公設民営による運営を行うため、民間事業者を公募し、令和2年度～令和4年度における事業者を決定。運営業務についての委託契約を行い、業務の効率化を図った。		
		22303	児童虐待防止対策の充実	受付対応数：(目標設定なし)	259件	0	0	○	継続	—	今後とも、児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。		
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実											
			事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		22401	小高御代祝金・福祉手当支給事業	祝金支給率：100%	100%	2,270	1,780	○	継続	—	小高御代基金にかかる事業の1つであるため、継続していく事業であり、引き続きひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。		
		22402	ひとり親家庭等医療費等助成事業	ひとり親家庭等医療費助成申請率：(目標設定なし)	47.7% (72人/151人)	2,172	2,148	○	継続	—	今後もひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。		
		22403	石井久雄福祉手当支給事業	受給率：100%	100% (5/5人)	225	125	○	継続	重度心身障害児及び交通遺児を養育する家庭の福祉の増進を目指し、今後も事業を継続することが必要である。	今後も重度心身障害児及び交通遺児を養育する家庭の福祉の増進が図られるよう努めていく。		
		22404	母子及び父子世帯等高等学校等就学費支援事業	受給率：100%	92.3% (48/52人)	1,120	960	○	継続	—	今後とも、母子及び父子家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。		
22405	児童扶養手当支給事業	受給率：100%	67.1% (100/149世帯)	59,233	59,233	○	継続	母子及び父子家庭等の生活の安定及び児童の福祉の増進を目指し、今後も事業を継続することが必要である。	今後も母子及び父子家庭等の生活の安定及び児童の福祉の増進に寄与するべく努めていく。				
22406	ひとり親家庭高等職業訓練促進費等支給事業	延件数(実支給人数)：(目標設定なし)	12件(1人)	1,730	1,612	○	継続	ひとり親家庭の自立が促進されるよう、制度周知を今後も継続的に行う必要がある。	制度周知を今後も継続的に行い、ひとり親家庭の自立が促進されるよう努めていく。				
5.	二次評価結果	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた上で、各事業を継続的に実施し、子育て支援・児童福祉の充実を図ること。特に、保護者のニーズに応えた延長保育の実施など、子育てのしやすいまちづくりの実現を目指すこと。											

				関係課		高齢者支援課・観光商工課					
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり								
		3	高齢者福祉の充実								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	シルバー人材センター会員数			151人		145人		160人	
		指標2	老人クラブ会員数			460人		364人		460人	
		指標3	要介護(要支援)認定者を除く65歳以上の割合			82.8%		83.2%		83.0%	
3.	施策の展開一覧	① 高齢者の社会参加の推進									
		② 高齢者の生活支援の充実									
		③ 高齢者の適切な介護サービスの実施									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 高齢者の社会参加の推進									
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		23101 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定	65歳以上対象アンケート送付:約6300件	回収4624件	1,801	1,318	○	継続	計画策定に向けて、委託業者の選定、回収したアンケートの集計・評価について運営協議会にて協議を行う。	8期計画の保険料の算定などもあることから、適正な評価が必要である。本計画は介護保険法に規定された計画であることから継続していく必要がある。	
		23102 高齢者入湯料助成事業	利用率: (目標設定なし)	51% (8,960枚利用)	4,946	3,904	○	継続	今年度は「かんぼの宿」の閉館に伴って利用できる施設が3カ所に減った為に利用者にとって不便が生じている事が考えられる。今年度中の利用者の中で不正利用者への対応も必要。	コミュニティへの参加、健康促進効果に十分寄与している為、今後も継続すべき事業である。また、不正利用の対処法について検討して行く考えである。	
		23103 はり・きゅう・マッサージ等施術利用者助成事業	利用率(利用枚数/交付枚数): (目標設定なし)	35.46% (1,005枚利用)	937	804	○	継続	増加している要因を考察し、従来通り目的で利用している場合と治療目的で利用しているのか把握する必要がある	今後は、利用目的をリサーチして、そこからわかるニーズを見極め、健康増進や介護予防事業への反映が必要である。	
		23104 シルバー人材センターの活動支援	会員1人あたりの収入額(配分金収入/会員数): 20万円/人	211,797円/人	7,240	7,240	○	継続	会員数が減少傾向であり、その確保に努め、安定的な運営を図る必要がある。	高齢者の経験を生かした就業機会の確保、生きがいの場の創出に寄与しており継続すべき事業である。	
		23105 老人クラブ活動の育成	老人クラブ加入数: 364人	364人	904	874	○	継続	—	高齢者の生きがいと社会福祉の増進を図るため継続して実施する。平成31年度で2クラブが解散となった為、高齢者の生きがいと社会福祉の増進の為にもクラブの存続等を検討する。	
		23106 高齢者の学習活動、スポーツ活動の促進	啓発活動: 福祉課窓口、広報周知2回、勝浦いろは帖掲載	福祉課窓口、広報周知2回、勝浦いろは帖掲載	0	0	○	継続	—	生涯学習課での高齢者学級を含め、積極的に啓発を行っていく。	
		23107 敬老事業	祝品支給人数: (目標設定なし)	4人	70	33	○	継続	祝品目について検討する必要がある。	高齢者の長寿また健康であることの喜びや敬老意識の高揚を図るため継続すべき事業である。	
		② 高齢者の生活支援の充実									
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		23201 介護予防支援事業	ケアプラン件数: (目標設定なし)	104件	1,575	824	○	継続	今後も高齢化率の増加とともに介護認定者数も増えることは予測される。介護予防支援のため、今後も係内研修等を継続し、自立支援型のプランを作成できるようにする必要がある	介護予防支援計画策定にアセスメントは重要な役割を果たすので、係内研修を充実させ、よりよいアセスメントが実施できるよう対応する。要支援1、2の対応は地域包括支援センターが実施する事になっているので今後も継続して行く必要がある。	
		23203 緊急通報システムサービス事業	総利用者数: (目標設定なし)	398人	11,174	10,074	○	継続	緊急通報システムを利用者が前年度(408人)より減少している。この事業があまり周知されていないことが原因の一つではないかと考え、積極的な事業周知が必要である。	個別訪問時、ケアマネ部会などの会合などでの周知を行い、利用者増を図る。本事業は、高齢者の安否確認に加え、健康の維持、介護予防にも資することから、課題が解決されても引き続き継続していく必要がある。	
		23207 高齢者住宅改造費助成事業	総利用者数: (目標設定なし)	0人	400	0	—	継続	—	介護保険を補完する事業、または、介護保険に該当しない者を対象とした事業であるので、様々な機会を通じて周知を図っていく。本事業は、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送ることに資する事業であるため、今後も継続していく必要があると考える。	
		23208 高齢者理容サービス事業	利用率(利用枚数/交付枚数): (目標設定なし)	47.69% (31/65枚)	341	170	○	継続	寝たきり老人の基準や、配布期間と要介護認定期間の時差により、利用条件に課題がある。	ねたきり老人がサービス券を利用することにより、身の清潔を保ち、介護者の負担軽減が図られるよう努める。基準や配布期間など見直しを行い、正しく事業の運用ができるようにする。	
		23209 包括的支援事業	相談件数: (目標設定なし)	1,330件	15,237	11,445	○	継続	相談内容によって1回の相談では解決できない事案が増えきている。それぞれが自己研鑽によるスキルアップに加え、チーム力向上などの環境をより一層、整えていく必要がある。	個別事例研究等を実施し、職員のスキル向上を図るとともに、増加かつ複雑化する案件に対応するため、定められた要員を確保していく。介護資源の少ない地域であるため、継続していく必要がある。	

				関係課		福祉課					
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり								
		4	障害者福祉の充実								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	福祉サービスを受けている障害者の割合			9.3%		13.9%		10.5%	
3.	施策の展開一覧	① 障害者の自立支援の推進									
		② 障害者の生活支援の充実									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 障害者の自立支援の推進									
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		24101 障害者計画・障害福祉計画の策定	基礎調査、情報収集のため、数値による評価は困難	-	0	0	-	継続	計画策定にあたっては、障害者のニーズにあったサービスの提供を考慮していく必要がある。	障害者のニーズにあったサービスの提供を考慮し今後の計画策定を行う。	
		24102 障害者入湯料助成事業	利用率： (目標設定なし)	41.29% (154枚/373枚)	113	71	○	継続	-	70歳未満の身体障害者手帳所持者が制度を活用し、外出や他者との交流及び健康増進が図られるよう努める。	
		24103 障害者医療の給付	身体障害者厚生医療支給人数： (目標設定なし)	35人	35,689	35,689	○	継続	-	障害者自立支援法に基づく事業であるため、継続していく必要がある。	
		24104 地域活動支援センター事業	補助金交付事業者数： 3件	3件 (補助金2、委託料1)	9,055	8,551	○	継続	利用者の増加を目指し、更なる広報啓発が必要である。	更なる広報啓発を行い、利用人数の増員に務める。	
		24105 手話通訳者等派遣事業	年間延派遣件数： (目標設定なし)	25回	342	261	○	継続	利用者の増加を目指し、更なる広報啓発が必要である。	利用者が少ないため、更なる広報啓発活動を行う。	
		24106 移動支援事業	延利用時間： (目標設定なし)	337時間	821	705	○	継続	利用者の増加を目指し、更なる広報啓発が必要である。	利用者が少ないため、更なる広報啓発活動を行う。	
		24107 障害者用自動車改造費助成事業	助成決定者数： (目標設定なし)	実績なし	100	0	-	継続	-	就労可能な若年層への補助は有効的であり、障害者の就労促進を図る一助となることから継続する。	
		24108 障害者用自動車運転免許取得助成事業	助成決定者数： (目標設定なし)	実績なし	100	0	-	継続	-	就労可能な若年層への補助は有効的であり、障害者の就労促進を図る一助となることから継続する。	
		24109 障害者成年後見制度利用支援事業	申立て申請者数： (目標設定なし)	実績なし	476	0	-	継続	-	障害者自立支援法に基づく事業であるため、継続していく必要がある。	
		24110 手話奉仕員養成研修事業	研修修了人数： (目標設定なし)	3人	298	297	○	継続	-	受講人数は減少傾向にあるが、障害者総合支援法により必須事業となっているため継続する。	
		② 障害者の生活支援の充実									
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		24201 身体障害者(児)補装具給付事業	申請者数(決定者数)： (目標設定なし)	申請28人 (決定27人)	4,264	3,695	○	継続	-	障害者総合支援法に基づく自立支援給付の1つの事業であるため継続していく必要がある。	
		24202 相談支援体制の充実	相談件数： (目標設定なし)	93件	74	73	○	継続	-	今後も障害者等の福祉の増進が図られるよう努めていく。	
		24203 日常生活用具給付事業	給付件数： (目標設定なし)	593件	7,407	5,937	○	継続	-	障害者の日常生活の利便性や経済的支援として効果があった。今後も続けていく必要がある。	
		24204 介護給付費・訓練等給付費等支給事業	総利用人数： (目標設定なし)	130人	352,724	339,486	○	継続	-	制度改正等に留意しながら継続すべき事業である。	
		24205 障害者訪問入浴サービス事業	利用者実数・回数： (目標設定なし)	2人・98回	2,400	1,218	○	継続	-	今後も障害者等の福祉の増進が図られるよう努めていく。	
		24206 日中一時支援事業	利用者実数・回数： (目標設定なし)	7人・164回	1,233	516	○	継続	-	今後も障害者等の福祉の増進が図られるよう努めていく。	
		24207 障害児福祉手当給付事業	申請者数： (目標設定なし)	3人	617	354	○	継続	-	障害児の家族の経済的負担の軽減のため継続する。	
		24208 ねたきり身体障害者福祉手当給付事業	申請者数： (目標設定なし)	実績なし	141	0	-	継続	本年度は実績がなかったことから、さらなる広報啓発活動が必要である。	広報啓発活動に力を入れる。	
		24209 心身障害者福祉手当給付事業	申請者数： (目標設定なし)	12人	1,615	1,615	○	継続	-	在宅重度知的障害者福祉手当との均衡を図り、継続とする。	
		24210 精神障害者医療費支給事業	申請者数： (目標設定なし)	19人	2,640	2,302	○	継続	-	市単独の事業であり、経済的援護を行って精神障害者の完全な治療及び社会促進の復帰を図る目的から、継続する。	

関係課	福祉課
-----	-----

				関係課		福祉課・高齢者支援課						
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり									
		5	地域福祉の充実									
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)		
		指標1	福祉ボランティア数			360人		380人		370人		
		(ボランティア保険加入者数による数値)										
3.	施策の展開一覧	① 地域福祉の体制整備とサービスの充実										
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 地域福祉の体制整備とサービスの充実										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		25101	指定袋配布事業	配布率：100%	100% (85世帯)	201	105	○	継続	—	経済弱者世帯への支援であり、今後、継続して実施することが適当である。	
		25102	介護保険運営円滑化推進事業	ケアマネ部会開催回数：6回	4回	0	0	○	継続	事例対応の幅を広げるなど、ケアマネジャーのスキルアップにつながっている。今後も継続して実施する必要があると考えるので、関係機関との連携を図っていく必要がある。	ケアマネジャー間の連携など横の連携だけでなく関係機関との連携も図れることから、スキルアップにつながる事業であり、継続することが必要であると考ええる。	
		25103	地域ケア体制の整備	地域ケア会議体制整備のための研修会を開催：2回	1回(16人)	0	0	○	継続	地域ケア体制整備を整えることができたが、次年度は十分に運用ができるまで引き続き県のアドバイザー派遣を受ける必要がある。	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくために必要な事業であることから、継続は必要であると考ええる。また、地域ケア会議の開催を重ねて行く事で、地域のニーズを把握し新しい社会資源を増やし高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生きること実感できるように事業を展開して行く。	
		25104	公共施設の有効活用	評価方法の設定が困難ではあるが、有効的に市の既存施設を活用している。	—	0	0	○	継続	様々な社会情勢の変化に応じて日々変化する福祉需要に対応する必要がある。	様々な社会情勢の変化に応じて日々変化する福祉需要に対応するため、既存施設の有効的な活用についての検討は、継続的に行われることが望ましい。	
		25105	ボランティア団体活動支援事業	NPO情報コーナー(市民ロビー)への掲載：通年掲載	目標のとおり実施	0	0	○	継続	NPO法人の活動とそれに対する参画等を促すための広報・普及活動を推進する必要があると考える。また、社会福祉協議会主体で行っているボランティア団体の育成強化などの活動を支援することにより、地域福祉の充実を図りきめ細やかな福祉施策を展開する必要がある。	ボランティア団体の活動支援のため、継続的に実施する。	
	25106	地域支え合い体制づくり事業	避難行動要支援者台帳登載者：(目標設定なし)	248人	532	431	◎	継続	—	災害時における生命の安全のため継続する必要がある。		
5.	二次評価結果	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた上で、各事業を継続的に実施し、地域福祉の充実を図ること。										

				関係課		都市建設課・企画課・財政課・観光商工課						
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり									
		1	計画的な土地利用の推進									
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)			
		指標1	勝浦市を暮らしやすいと答えた市民の割合		51.4%		—		75.0%			
			平成28年度(H26市民意識調査)									
3.	施策の展開一覧	① 土地利用方針の策定										
		② JR勝浦駅北口用地等の活用										
		③ まちや地域の景観・美観の整備										
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 土地利用方針の策定										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		31102	コンパクトな都市的土地利用の実現	検討事業のため、評価方法の設定なし	—	0	0	—	継続	—	今後も人口減は予想されるため、都市の集約というのはコスト面から考えると必要不可欠となる。事業の実現に向けて、今後も情報収集を行いながら、検討していく必要がある。	
		31103	地籍調査事業	事業実施地区数：1地区(守谷区)	1地区(守谷区)実施	61,578	60,588	○	継続	—	境界が確定することにより公共工事の進捗や土地の有効活用が図られる。また、大きな災害があった場合でも迅速に対応できるため、事業の継続が必要である。	
		② JR勝浦駅北口用地等の活用										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		31201	JR勝浦駅北口用地等活用の検討	民間活力によるサウンディングを模索した意見聴取の実施回数：1回	0回(台風被害等の影響でサウンディングの参加を見送った)	0	0	○	継続	活用の方向性、具体性の発掘が課題である。	民間活力による開発を促すことのできる方向性等の検討、把握ができることでさらに開発意欲を高めることができる。	
		③ まちや地域の景観・美観の整備										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		31301	景観法に基づく景観計画の検討	検討事業のため、評価方法の設定は困難である。	—	0	0	—	継続	現在、景観計画へ向けての検討期間中であるが、本市が観光地でもあり、景観を損なう建築物についてある程度の規制も必要であることから、早期の計画策定が必要となる。	継続的に、計画策定の検討を行う。	
		31302	自然と調和した市街地景観の保全	JR勝浦駅前広場の緑化維持：年3回	3回実施	12,190	11,644	○	継続	—	引き続き、敷地の緑化など自然環境との調和に留意した環境保全に努める。	
		31303	美化植物植栽事業	観光入込客数／990千人	900千人	2,400	1,429	○	継続	—	本市の観光振興のため継続して支援する。	
		5.	二次評価結果	市有地等の有効活用を積極的に行うとともに、各事業を継続して実施し、計画的な土地利用の推進を図ること。								

				関係課		生活環境課・清掃センター・生涯学習課																																																																				
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり																																																																							
		2	環境の保全と循環型社会の形成																																																																							
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)																																																																
		指標1	一人 1日当たり ごみ発生量			1,131 g		1,214 g		1,060 g																																																																
		指標2	ごみリサイクル率(再資源化率)			18.7%		19.9%		21.6%																																																																
		指標3	不法投棄報告件数			126件		110件		100件																																																																
3.	施策の展開一覧	① 環境保全への取組強化																																																																								
		② 自然環境の保全活動の推進																																																																								
		③ 環境にやさしいライフスタイルの推進																																																																								
		④ 循環型社会の形成促進																																																																								
		⑤ ごみの不法投棄対策																																																																								
		⑥ 火葬場の整備充実																																																																								
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 環境保全への取組強化																																																																								
		<table><tr><th>事業名</th><th>本年度の主な目標</th><th>左記の評価結果</th><th>予算額(千円)</th><th>決算額(千円)</th><th>達成度</th><th>今後の方向性</th><th>次年度に向けての課題(要旨)</th><th>課題対応を踏まえた事業評価(要旨)</th></tr><tr><td>32101 環境保全行動の推進</td><td>環境市民会議の開催：2回</td><td>1回</td><td>102</td><td>34</td><td>○</td><td>継続</td><td>令和4年度で現在の環境基本計画が終了するので、3、4年度は会議の回数を増やし、時代の流れに沿った内容で更新の準備を進めなければならない。</td><td>有識者、公募による意識の高い市民からの意見を聴することができ、設置が条例で定められているため今後も必要である。</td></tr><tr><td>32102 環境白書の発行</td><td>発行部数：60部</td><td>編冊60部(通知99ヶ所)</td><td>54</td><td>25</td><td>◎</td><td>継続</td><td>環境審議会、環境市民会議等で進捗状況を報告し、環境基本計画の適正な管理に必要。</td><td>環境基本計画の適正な管理を行うため、継続的に、環境白書を発行する。</td></tr><tr><td>32103 環境情報の公開</td><td>環境白書、地球温暖化防止計画の公表：年1回</td><td>年1回公表済</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>市民の環境に対する意識の向上から様々な情報を提供・発信していく必要がある。</td><td>市民の環境に関する意識の高揚に繋がっている。</td></tr><tr><td>32104 ごみゼロ運動の推進</td><td>年間延実施計画回数：252回</td><td>254回</td><td>3,655</td><td>2,649</td><td>○</td><td>継続</td><td>平成31年度末をもって勝浦市一日清掃実施要綱が廃止となり、令和2年度から各区への報償費支払いが無くなったことにより、定期的な清掃活動を行う区が減少することが考えられる。</td><td>人口減少とともに総世帯数も減少しているなか、各区において年間を通して定期的に実施されており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。</td></tr><tr><td>32105 地球温暖化防止対策実行計画の推進</td><td>温室効果ガス排出量(H30年度)：2022年度中間目標値：-18.7%</td><td>-20%</td><td>0</td><td>0</td><td>◎</td><td>継続</td><td>温室効果ガスの排出のうち、電気使用に伴うものが50%、ゴミの焼却に伴うものが40%を占めているため、この2点について重点的に削減に取り組む必要がある。</td><td>省電力製品などの導入により温室効果ガス排出量は減少傾向にあるので継続していく。</td></tr><tr><td>32106 空き家対策の推進</td><td>特定空家の認定：4件</td><td>4件</td><td>95</td><td>27</td><td>△</td><td>継続</td><td>特に特定空家の所有者、管理者との接触、交渉を進め、問題解決を図る。</td><td>適正管理を促し苦情対応に一定の成果をあげているものの、認定解除の状態までに至るものはなかった。</td></tr></table>										事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	32101 環境保全行動の推進	環境市民会議の開催：2回	1回	102	34	○	継続	令和4年度で現在の環境基本計画が終了するので、3、4年度は会議の回数を増やし、時代の流れに沿った内容で更新の準備を進めなければならない。	有識者、公募による意識の高い市民からの意見を聴することができ、設置が条例で定められているため今後も必要である。	32102 環境白書の発行	発行部数：60部	編冊60部(通知99ヶ所)	54	25	◎	継続	環境審議会、環境市民会議等で進捗状況を報告し、環境基本計画の適正な管理に必要。	環境基本計画の適正な管理を行うため、継続的に、環境白書を発行する。	32103 環境情報の公開	環境白書、地球温暖化防止計画の公表：年1回	年1回公表済	0	0	○	継続	市民の環境に対する意識の向上から様々な情報を提供・発信していく必要がある。	市民の環境に関する意識の高揚に繋がっている。	32104 ごみゼロ運動の推進	年間延実施計画回数：252回	254回	3,655	2,649	○	継続	平成31年度末をもって勝浦市一日清掃実施要綱が廃止となり、令和2年度から各区への報償費支払いが無くなったことにより、定期的な清掃活動を行う区が減少することが考えられる。	人口減少とともに総世帯数も減少しているなか、各区において年間を通して定期的に実施されており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。	32105 地球温暖化防止対策実行計画の推進	温室効果ガス排出量(H30年度)：2022年度中間目標値：-18.7%	-20%	0	0	◎	継続	温室効果ガスの排出のうち、電気使用に伴うものが50%、ゴミの焼却に伴うものが40%を占めているため、この2点について重点的に削減に取り組む必要がある。	省電力製品などの導入により温室効果ガス排出量は減少傾向にあるので継続していく。	32106 空き家対策の推進	特定空家の認定：4件	4件	95	27	△	継続	特に特定空家の所有者、管理者との接触、交渉を進め、問題解決を図る。	適正管理を促し苦情対応に一定の成果をあげているものの、認定解除の状態までに至るものはなかった。
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)																																																																
		32101 環境保全行動の推進	環境市民会議の開催：2回	1回	102	34	○	継続	令和4年度で現在の環境基本計画が終了するので、3、4年度は会議の回数を増やし、時代の流れに沿った内容で更新の準備を進めなければならない。	有識者、公募による意識の高い市民からの意見を聴することができ、設置が条例で定められているため今後も必要である。																																																																
		32102 環境白書の発行	発行部数：60部	編冊60部(通知99ヶ所)	54	25	◎	継続	環境審議会、環境市民会議等で進捗状況を報告し、環境基本計画の適正な管理に必要。	環境基本計画の適正な管理を行うため、継続的に、環境白書を発行する。																																																																
		32103 環境情報の公開	環境白書、地球温暖化防止計画の公表：年1回	年1回公表済	0	0	○	継続	市民の環境に対する意識の向上から様々な情報を提供・発信していく必要がある。	市民の環境に関する意識の高揚に繋がっている。																																																																
		32104 ごみゼロ運動の推進	年間延実施計画回数：252回	254回	3,655	2,649	○	継続	平成31年度末をもって勝浦市一日清掃実施要綱が廃止となり、令和2年度から各区への報償費支払いが無くなったことにより、定期的な清掃活動を行う区が減少することが考えられる。	人口減少とともに総世帯数も減少しているなか、各区において年間を通して定期的に実施されており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。																																																																
		32105 地球温暖化防止対策実行計画の推進	温室効果ガス排出量(H30年度)：2022年度中間目標値：-18.7%	-20%	0	0	◎	継続	温室効果ガスの排出のうち、電気使用に伴うものが50%、ゴミの焼却に伴うものが40%を占めているため、この2点について重点的に削減に取り組む必要がある。	省電力製品などの導入により温室効果ガス排出量は減少傾向にあるので継続していく。																																																																
		32106 空き家対策の推進	特定空家の認定：4件	4件	95	27	△	継続	特に特定空家の所有者、管理者との接触、交渉を進め、問題解決を図る。	適正管理を促し苦情対応に一定の成果をあげているものの、認定解除の状態までに至るものはなかった。																																																																
		② 自然環境の保全活動の推進																																																																								
		<table><tr><th>事業名</th><th>本年度の主な目標</th><th>左記の評価結果</th><th>予算額(千円)</th><th>決算額(千円)</th><th>達成度</th><th>今後の方向性</th><th>次年度に向けての課題(要旨)</th><th>課題対応を踏まえた事業評価(要旨)</th></tr><tr><td>32202 ウミガメの管理・保護</td><td>ウミガメの産卵回数：1回</td><td>2回</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>ウミガメの産卵は特別な行為ではなく、保護義務もないが、市民感情として保護を訴えてくる。また卵の移動については特別な資格が必要であり、市職員では対応できない。</td><td>沿岸域の環境保全に努めることは今後も必要であるが、ウミガメに特定しての管理・保護については自然界のものでもあり、行政としての対応は縮小しても良いと考える。</td></tr><tr><td>32203 ミヤコタナゴの保護</td><td>生息確認：生息有</td><td>生息有</td><td>410</td><td>410</td><td>○</td><td>継続</td><td>—</td><td>天然記念物であるミヤコタナゴの生息環境を保全し増殖を図ることは、本市としても貴重な財産であり、今後も継続していきたいと考える。</td></tr><tr><td>32204 希少動植物の保護</td><td>ヒメコマツ回復計画による苗木の育成・保護：年1回の報告</td><td>年1回の報告</td><td>0</td><td>0</td><td>◎</td><td>継続</td><td>—</td><td>野生動物からの新芽保護など柵を設け対策し、順調に生育している。</td></tr></table>										事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	32202 ウミガメの管理・保護	ウミガメの産卵回数：1回	2回	0	0	○	継続	ウミガメの産卵は特別な行為ではなく、保護義務もないが、市民感情として保護を訴えてくる。また卵の移動については特別な資格が必要であり、市職員では対応できない。	沿岸域の環境保全に努めることは今後も必要であるが、ウミガメに特定しての管理・保護については自然界のものでもあり、行政としての対応は縮小しても良いと考える。	32203 ミヤコタナゴの保護	生息確認：生息有	生息有	410	410	○	継続	—	天然記念物であるミヤコタナゴの生息環境を保全し増殖を図ることは、本市としても貴重な財産であり、今後も継続していきたいと考える。	32204 希少動植物の保護	ヒメコマツ回復計画による苗木の育成・保護：年1回の報告	年1回の報告	0	0	◎	継続	—	野生動物からの新芽保護など柵を設け対策し、順調に生育している。																											
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)																																																																
		32202 ウミガメの管理・保護	ウミガメの産卵回数：1回	2回	0	0	○	継続	ウミガメの産卵は特別な行為ではなく、保護義務もないが、市民感情として保護を訴えてくる。また卵の移動については特別な資格が必要であり、市職員では対応できない。	沿岸域の環境保全に努めることは今後も必要であるが、ウミガメに特定しての管理・保護については自然界のものでもあり、行政としての対応は縮小しても良いと考える。																																																																
		32203 ミヤコタナゴの保護	生息確認：生息有	生息有	410	410	○	継続	—	天然記念物であるミヤコタナゴの生息環境を保全し増殖を図ることは、本市としても貴重な財産であり、今後も継続していきたいと考える。																																																																
		32204 希少動植物の保護	ヒメコマツ回復計画による苗木の育成・保護：年1回の報告	年1回の報告	0	0	◎	継続	—	野生動物からの新芽保護など柵を設け対策し、順調に生育している。																																																																
		③ 環境にやさしいライフスタイルの推進																																																																								
		<table><tr><th>事業名</th><th>本年度の主な目標</th><th>左記の評価結果</th><th>予算額(千円)</th><th>決算額(千円)</th><th>達成度</th><th>今後の方向性</th><th>次年度に向けての課題(要旨)</th><th>課題対応を踏まえた事業評価(要旨)</th></tr><tr><td>32301 体験学習推進事業</td><td>職場体験受入人数：0人</td><td>0人</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>継続</td><td>職場体験受入事業そのものがなければ事業が成立しない。</td><td>学校の都合などもあると思うが、事業者からの積極的な受け入れを行う。</td></tr><tr><td>32302 省エネ・リサイクルポスター及び環境保全標語コンクール</td><td>標語応募作品数：400点 ポスター応募作品数：130点</td><td>(標語)453点 (ポスター)129点</td><td>104</td><td>96</td><td>◎</td><td>継続</td><td>—</td><td>コンクールと向き合うことで、省エネ・リサイクル・環境保全の意識が高まった。</td></tr><tr><td>32303 省エネ・リサイクル運動の推進、支援</td><td>廃食油の回収：2,040ℓ</td><td>2,280ℓ</td><td>0</td><td>0</td><td>◎</td><td>継続</td><td>廃食油の回収場所、出し方などをより一層周知する。</td><td>回収量は年々増加している。</td></tr><tr><td>32304 レジ袋削減に向けた取組</td><td>可燃ごみ搬入量：3,192.63t 以下</td><td>3,224.08t</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>—</td><td>人口減少とともに総世帯数も減少しているなか、各区において年間を通して定期的に実施されており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。</td></tr></table>										事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	32301 体験学習推進事業	職場体験受入人数：0人	0人	0	0	—	継続	職場体験受入事業そのものがなければ事業が成立しない。	学校の都合などもあると思うが、事業者からの積極的な受け入れを行う。	32302 省エネ・リサイクルポスター及び環境保全標語コンクール	標語応募作品数：400点 ポスター応募作品数：130点	(標語)453点 (ポスター)129点	104	96	◎	継続	—	コンクールと向き合うことで、省エネ・リサイクル・環境保全の意識が高まった。	32303 省エネ・リサイクル運動の推進、支援	廃食油の回収：2,040ℓ	2,280ℓ	0	0	◎	継続	廃食油の回収場所、出し方などをより一層周知する。	回収量は年々増加している。	32304 レジ袋削減に向けた取組	可燃ごみ搬入量：3,192.63t 以下	3,224.08t	0	0	○	継続	—	人口減少とともに総世帯数も減少しているなか、各区において年間を通して定期的に実施されており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。																		
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)																																																																
		32301 体験学習推進事業	職場体験受入人数：0人	0人	0	0	—	継続	職場体験受入事業そのものがなければ事業が成立しない。	学校の都合などもあると思うが、事業者からの積極的な受け入れを行う。																																																																
		32302 省エネ・リサイクルポスター及び環境保全標語コンクール	標語応募作品数：400点 ポスター応募作品数：130点	(標語)453点 (ポスター)129点	104	96	◎	継続	—	コンクールと向き合うことで、省エネ・リサイクル・環境保全の意識が高まった。																																																																
		32303 省エネ・リサイクル運動の推進、支援	廃食油の回収：2,040ℓ	2,280ℓ	0	0	◎	継続	廃食油の回収場所、出し方などをより一層周知する。	回収量は年々増加している。																																																																
		32304 レジ袋削減に向けた取組	可燃ごみ搬入量：3,192.63t 以下	3,224.08t	0	0	○	継続	—	人口減少とともに総世帯数も減少しているなか、各区において年間を通して定期的に実施されており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。																																																																

				関係課		都市建設課・企画課																																																																																																	
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり																																																																																																				
		3	道路・交通基盤の整備																																																																																																				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)																																																																																													
		指標1	市道舗装率			87.7%		89.5%		88.3%																																																																																													
		指標2	国道・県道などの主要道路の整備に関する満足度			49.5%		—		60.0%																																																																																													
			平成28年度(H26市民意識調査)																																																																																																				
		指標3	予約制乗合タクシー(デマンドタクシー)の利用者数			4,176人		5,772人		5,000人																																																																																													
3.	施策の展開一覧	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化																																																																																																					
		② 生活道路の整備																																																																																																					
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上																																																																																																					
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化																																																																																																					
		<table><tr><th>事業名</th><th>本年度の主な目標</th><th>左記の評価結果</th><th>予算額(千円)</th><th>決算額(千円)</th><th>達成度</th><th>今後の方向性</th><th>次年度に向けての課題(要旨)</th><th>課題対応を踏まえた事業評価(要旨)</th></tr><tr><td>33101 国道128号及び国道297号の整備促進</td><td>要望活動の実施：1回</td><td>要望活動の実施(3/23、県要望)</td><td>26</td><td>26</td><td>○</td><td>継続</td><td>千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく必要がある。</td><td>継続的に要望活動を行う必要がある。</td></tr><tr><td>33102 地域高規格道路の整備促進</td><td>要望活動の実施：1回</td><td>要望活動の実施／(7/26、県要望)</td><td>61</td><td>61</td><td>○</td><td>継続</td><td>整備促進として要望活動を行っているが、道路建設までは至っていない。今後も粘り強い要望活動が必要と考える。</td><td>継続的に要望活動を行う必要がある。</td></tr><tr><td>33103 広域幹線道路の機能強化</td><td>要望活動の実施：1回</td><td>要望活動の実施(3/23、県要望)</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>案内標識については一部整備され、歩道の整備は国道、県道の整備にあわせて進められていることから今後も取り組みを進めていく必要がある。</td><td>継続的に要望活動を行う必要がある。</td></tr><tr><td>33104 観光地、主要公共施設の利便性の強化</td><td>要望活動の実施：1回</td><td>要望活動の実施(3/23、県要望)</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>案内標識の設置場所やデザインなど、庁内他部署との調整が必要である。</td><td>継続的に要望活動を行う必要がある。</td></tr><tr><td>33105 国道の整備促進</td><td>要望活動の実施：1回</td><td>要望活動の実施(3/23、県要望)</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>千葉県で事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく必要がある。</td><td>継続的に要望活動を行う必要がある。</td></tr><tr><td>33106 県道の整備促進</td><td>要望活動の実施：1回</td><td>要望書の提出(企画課取りまとめ)</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>事業が継続して行われるているため、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け取り組んでいく必要がある。</td><td>継続的に要望活動を行う必要がある。</td></tr><tr><td>33107 交通安全対策事業</td><td>要望活動の実施：1回</td><td>要望活動の実施(3/23、県要望)</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく必要がある。</td><td>継続的に要望活動を行う必要がある。</td></tr></table>												事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	33101 国道128号及び国道297号の整備促進	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	26	26	○	継続	千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。	33102 地域高規格道路の整備促進	要望活動の実施：1回	要望活動の実施／(7/26、県要望)	61	61	○	継続	整備促進として要望活動を行っているが、道路建設までは至っていない。今後も粘り強い要望活動が必要と考える。	継続的に要望活動を行う必要がある。	33103 広域幹線道路の機能強化	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	0	0	○	継続	案内標識については一部整備され、歩道の整備は国道、県道の整備にあわせて進められていることから今後も取り組みを進めていく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。	33104 観光地、主要公共施設の利便性の強化	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	0	0	○	継続	案内標識の設置場所やデザインなど、庁内他部署との調整が必要である。	継続的に要望活動を行う必要がある。	33105 国道の整備促進	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	0	0	○	継続	千葉県で事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。	33106 県道の整備促進	要望活動の実施：1回	要望書の提出(企画課取りまとめ)	0	0	○	継続	事業が継続して行われるているため、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け取り組んでいく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。	33107 交通安全対策事業	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	0	0	○	継続	千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。																		
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)																																																																																													
		33101 国道128号及び国道297号の整備促進	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	26	26	○	継続	千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。																																																																																													
		33102 地域高規格道路の整備促進	要望活動の実施：1回	要望活動の実施／(7/26、県要望)	61	61	○	継続	整備促進として要望活動を行っているが、道路建設までは至っていない。今後も粘り強い要望活動が必要と考える。	継続的に要望活動を行う必要がある。																																																																																													
		33103 広域幹線道路の機能強化	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	0	0	○	継続	案内標識については一部整備され、歩道の整備は国道、県道の整備にあわせて進められていることから今後も取り組みを進めていく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。																																																																																													
		33104 観光地、主要公共施設の利便性の強化	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	0	0	○	継続	案内標識の設置場所やデザインなど、庁内他部署との調整が必要である。	継続的に要望活動を行う必要がある。																																																																																													
		33105 国道の整備促進	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	0	0	○	継続	千葉県で事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。																																																																																													
		33106 県道の整備促進	要望活動の実施：1回	要望書の提出(企画課取りまとめ)	0	0	○	継続	事業が継続して行われるているため、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け取り組んでいく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。																																																																																													
		33107 交通安全対策事業	要望活動の実施：1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	0	0	○	継続	千葉県で一部事業着手となり、進捗状況を把握するとともに、早期完了に向け、取り組んでいく必要がある。	継続的に要望活動を行う必要がある。																																																																																													
		② 生活道路の整備																																																																																																					
		<table><tr><th>事業名</th><th>本年度の主な目標</th><th>左記の評価結果</th><th>予算額(千円)</th><th>決算額(千円)</th><th>達成度</th><th>今後の方向性</th><th>次年度に向けての課題(要旨)</th><th>課題対応を踏まえた事業評価(要旨)</th></tr><tr><td>33201 道路改良事業</td><td>工事完了延長：1,349.1m</td><td>1,246.7m(計画延長1601.7m)</td><td>34,685</td><td>34,685</td><td>○</td><td>継続</td><td>道路状況を精査し、危険度の高い順に計画的に整備する必要がある。</td><td>道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備する。</td></tr><tr><td>33202 道路局部改良事業</td><td>工事完了延長：82.5m</td><td>106.2m(計画延長253.2m)</td><td>12,803</td><td>12,155</td><td>○</td><td>継続</td><td>道路状況を精査し、危険度の高い順に計画的に整備する必要がある。</td><td>道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備して参りたい。</td></tr><tr><td>33203 舗装修繕事業</td><td>工事完了延長：819.8m</td><td>870.2m(計画延長6,555.2m)</td><td>32,399</td><td>26,657</td><td>○</td><td>継続</td><td>利用頻度や損傷状況を勘案し、計画的に整備する必要がある。</td><td>舗装修繕箇所においては、利用頻度や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。</td></tr><tr><td>33204 排水整備事業</td><td>工事完了延長：349.2m</td><td>374.6m(計画延長738.5m)</td><td>6,900</td><td>5,550</td><td>○</td><td>継続</td><td>利用頻度や損傷状況を勘案し、計画的に整備する必要がある。</td><td>排水整備箇所においては、利用者や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。</td></tr><tr><td>33205 災害防除事業</td><td>工事完了延長：56.0m</td><td>56.0m(計画延長74m)</td><td>11,936</td><td>11,899</td><td>○</td><td>継続</td><td>重要路線と危険度を見極め計画的な整備を進める必要がある。</td><td>重要路線と危険度を見極め計画的な整備を進めたい。</td></tr><tr><td>33206 舗装新設事業</td><td>工事完了延長：240.0m</td><td>240m(計画延長240m)</td><td>0</td><td>0</td><td>○</td><td>継続</td><td>未舗装においては、利用頻度を勘案し、計画をもって整備する必要がある。</td><td>未舗装においては、利用頻度を勘案し、計画をもって整備していく。</td></tr><tr><td>33207 橋りょう維持事業</td><td>補修完了箇所：2箇所</td><td>2箇所(計画21箇所)</td><td>103,675</td><td>4,400</td><td>○</td><td>継続</td><td>この事業を計画的に橋梁修繕・架替えを実施しようとしたが、入札不調により事業が繰越となってしまった。</td><td>この事業を計画的に橋梁修繕・架替えを実施することによりコスト縮減が図られるため、今後も計画的に橋梁修繕・架替えが行われるよう努める。</td></tr><tr><td>33208 交通安全施設整備事業</td><td>新規修繕設置箇所：8基</td><td>5基(計画基数20基)</td><td>1,583</td><td>1,459</td><td>○</td><td>継続</td><td>道路状況を精査し、危険度の高い順に計画的に整備する必要がある。</td><td>道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。</td></tr><tr><td>33209 トンネル修繕事業</td><td>修繕計画の策定</td><td>修繕計画の策定</td><td>3,817</td><td>3,817</td><td>○</td><td>継続</td><td>—</td><td>令和2年度以降、この事業を計画的に修繕を実施することによりコスト縮減が図られ、計画的に修繕が行われるよう努める。</td></tr></table>												事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	33201 道路改良事業	工事完了延長：1,349.1m	1,246.7m(計画延長1601.7m)	34,685	34,685	○	継続	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画的に整備する必要がある。	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備する。	33202 道路局部改良事業	工事完了延長：82.5m	106.2m(計画延長253.2m)	12,803	12,155	○	継続	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画的に整備する必要がある。	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備して参りたい。	33203 舗装修繕事業	工事完了延長：819.8m	870.2m(計画延長6,555.2m)	32,399	26,657	○	継続	利用頻度や損傷状況を勘案し、計画的に整備する必要がある。	舗装修繕箇所においては、利用頻度や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。	33204 排水整備事業	工事完了延長：349.2m	374.6m(計画延長738.5m)	6,900	5,550	○	継続	利用頻度や損傷状況を勘案し、計画的に整備する必要がある。	排水整備箇所においては、利用者や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。	33205 災害防除事業	工事完了延長：56.0m	56.0m(計画延長74m)	11,936	11,899	○	継続	重要路線と危険度を見極め計画的な整備を進める必要がある。	重要路線と危険度を見極め計画的な整備を進めたい。	33206 舗装新設事業	工事完了延長：240.0m	240m(計画延長240m)	0	0	○	継続	未舗装においては、利用頻度を勘案し、計画をもって整備する必要がある。	未舗装においては、利用頻度を勘案し、計画をもって整備していく。	33207 橋りょう維持事業	補修完了箇所：2箇所	2箇所(計画21箇所)	103,675	4,400	○	継続	この事業を計画的に橋梁修繕・架替えを実施しようとしたが、入札不調により事業が繰越となってしまった。	この事業を計画的に橋梁修繕・架替えを実施することによりコスト縮減が図られるため、今後も計画的に橋梁修繕・架替えが行われるよう努める。	33208 交通安全施設整備事業	新規修繕設置箇所：8基	5基(計画基数20基)	1,583	1,459	○	継続	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画的に整備する必要がある。	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。	33209 トンネル修繕事業	修繕計画の策定	修繕計画の策定	3,817	3,817	○	継続	—	令和2年度以降、この事業を計画的に修繕を実施することによりコスト縮減が図られ、計画的に修繕が行われるよう努める。
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)																																																																																													
		33201 道路改良事業	工事完了延長：1,349.1m	1,246.7m(計画延長1601.7m)	34,685	34,685	○	継続	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画的に整備する必要がある。	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備する。																																																																																													
		33202 道路局部改良事業	工事完了延長：82.5m	106.2m(計画延長253.2m)	12,803	12,155	○	継続	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画的に整備する必要がある。	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備して参りたい。																																																																																													
		33203 舗装修繕事業	工事完了延長：819.8m	870.2m(計画延長6,555.2m)	32,399	26,657	○	継続	利用頻度や損傷状況を勘案し、計画的に整備する必要がある。	舗装修繕箇所においては、利用頻度や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。																																																																																													
		33204 排水整備事業	工事完了延長：349.2m	374.6m(計画延長738.5m)	6,900	5,550	○	継続	利用頻度や損傷状況を勘案し、計画的に整備する必要がある。	排水整備箇所においては、利用者や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。																																																																																													
		33205 災害防除事業	工事完了延長：56.0m	56.0m(計画延長74m)	11,936	11,899	○	継続	重要路線と危険度を見極め計画的な整備を進める必要がある。	重要路線と危険度を見極め計画的な整備を進めたい。																																																																																													
		33206 舗装新設事業	工事完了延長：240.0m	240m(計画延長240m)	0	0	○	継続	未舗装においては、利用頻度を勘案し、計画をもって整備する必要がある。	未舗装においては、利用頻度を勘案し、計画をもって整備していく。																																																																																													
		33207 橋りょう維持事業	補修完了箇所：2箇所	2箇所(計画21箇所)	103,675	4,400	○	継続	この事業を計画的に橋梁修繕・架替えを実施しようとしたが、入札不調により事業が繰越となってしまった。	この事業を計画的に橋梁修繕・架替えを実施することによりコスト縮減が図られるため、今後も計画的に橋梁修繕・架替えが行われるよう努める。																																																																																													
33208 交通安全施設整備事業	新規修繕設置箇所：8基	5基(計画基数20基)	1,583	1,459	○	継続	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画的に整備する必要がある。	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。																																																																																															
33209 トンネル修繕事業	修繕計画の策定	修繕計画の策定	3,817	3,817	○	継続	—	令和2年度以降、この事業を計画的に修繕を実施することによりコスト縮減が図られ、計画的に修繕が行われるよう努める。																																																																																															

				関係課		都市建設課・企画課																																															
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり																																																		
		3	道路・交通基盤の整備																																																		
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)																																												
		指標1	市道舗装率		87.7%		89.5%		88.3%																																												
		指標2	国道・県道などの主要道路の整備に関する満足度		49.5%		—		60.0%																																												
			平成28年度(H26市民意識調査)																																																		
		指標3	予約制乗合タクシー(デマンドタクシー)の利用者数		4,176人		5,772人		5,000人																																												
3.	施策の展開一覧	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化																																																			
		② 生活道路の整備																																																			
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上																																																			
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上																																																			
		<table><tr><th>事業名</th><th>本年度の主な目標</th><th>左記の評価結果</th><th>予算額(千円)</th><th>決算額(千円)</th><th>達成度</th><th>今後の方向性</th><th>次年度に向けての課題(要旨)</th><th>課題対応を踏まえた事業評価(要旨)</th></tr><tr><td>33301 JR外房線の利便性の向上</td><td>要望活動回数(期成同盟・促進協議会): 2回</td><td>4回</td><td>6</td><td>6</td><td>○</td><td>継続</td><td>鉄道の利便性と安全性向上等による利用意識の向上が必要と思われる。沿線行事との連携や2次交通の接続も連携していく必要がある。</td><td>JRの動向を注視し、利用者の便益を損ねる事柄はあらかじめ協議させるなど、JRが一方向的に決定されないよう努める。</td></tr><tr><td>33302 いすみ鉄道の管理及び活性化の取組</td><td>県や関係市町と連携した取り組みの効果を数値化し評価することは困難</td><td>—</td><td>4,723</td><td>4,645</td><td>○</td><td>継続</td><td>利用増に向けての取組みを展開すること。</td><td>利用者が減少し続けている中、県や関係市町と連携し利用促進活動を実施するとともに、いすみ鉄道に対しさらなる経営改善を求める必要がある。</td></tr><tr><td>33303 市民公共交通維持改善事業</td><td>運行日1日当たりの乗車人数: 19.0人</td><td>19.8人</td><td>9,587</td><td>6,365</td><td>◎</td><td>継続</td><td>公共交通空白地域の解消と買物弱者への対応を検討する必要がある。</td><td>主に公共交通空白地域に住む住民を対象にアンケート調査を実施し、住民のニーズを明らかにした上で対応策を講ずる。</td></tr><tr><td>33305 市内路線バス運行維持及び利便性の向上</td><td>年度末運行系統数・本数: 6系統・78本</td><td>4系統・50本</td><td>11,886</td><td>11,886</td><td>○</td><td>継続</td><td>興津～行川アイランド間路線バス運行廃止に伴う利用者の利便性確保については、JR線及びデマンドタクシーの利用について地元への周知及び理解を得る必要がある。</td><td>公共交通の維持のためにも路線バスの利用促進を図るとともに、交通事業者に対する補助を適切に実施したい。</td></tr></table>									事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	33301 JR外房線の利便性の向上	要望活動回数(期成同盟・促進協議会): 2回	4回	6	6	○	継続	鉄道の利便性と安全性向上等による利用意識の向上が必要と思われる。沿線行事との連携や2次交通の接続も連携していく必要がある。	JRの動向を注視し、利用者の便益を損ねる事柄はあらかじめ協議させるなど、JRが一方向的に決定されないよう努める。	33302 いすみ鉄道の管理及び活性化の取組	県や関係市町と連携した取り組みの効果を数値化し評価することは困難	—	4,723	4,645	○	継続	利用増に向けての取組みを展開すること。	利用者が減少し続けている中、県や関係市町と連携し利用促進活動を実施するとともに、いすみ鉄道に対しさらなる経営改善を求める必要がある。	33303 市民公共交通維持改善事業	運行日1日当たりの乗車人数: 19.0人	19.8人	9,587	6,365	◎	継続	公共交通空白地域の解消と買物弱者への対応を検討する必要がある。	主に公共交通空白地域に住む住民を対象にアンケート調査を実施し、住民のニーズを明らかにした上で対応策を講ずる。	33305 市内路線バス運行維持及び利便性の向上	年度末運行系統数・本数: 6系統・78本	4系統・50本	11,886	11,886	○	継続
事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)																																													
33301 JR外房線の利便性の向上	要望活動回数(期成同盟・促進協議会): 2回	4回	6	6	○	継続	鉄道の利便性と安全性向上等による利用意識の向上が必要と思われる。沿線行事との連携や2次交通の接続も連携していく必要がある。	JRの動向を注視し、利用者の便益を損ねる事柄はあらかじめ協議させるなど、JRが一方向的に決定されないよう努める。																																													
33302 いすみ鉄道の管理及び活性化の取組	県や関係市町と連携した取り組みの効果を数値化し評価することは困難	—	4,723	4,645	○	継続	利用増に向けての取組みを展開すること。	利用者が減少し続けている中、県や関係市町と連携し利用促進活動を実施するとともに、いすみ鉄道に対しさらなる経営改善を求める必要がある。																																													
33303 市民公共交通維持改善事業	運行日1日当たりの乗車人数: 19.0人	19.8人	9,587	6,365	◎	継続	公共交通空白地域の解消と買物弱者への対応を検討する必要がある。	主に公共交通空白地域に住む住民を対象にアンケート調査を実施し、住民のニーズを明らかにした上で対応策を講ずる。																																													
33305 市内路線バス運行維持及び利便性の向上	年度末運行系統数・本数: 6系統・78本	4系統・50本	11,886	11,886	○	継続	興津～行川アイランド間路線バス運行廃止に伴う利用者の利便性確保については、JR線及びデマンドタクシーの利用について地元への周知及び理解を得る必要がある。	公共交通の維持のためにも路線バスの利用促進を図るとともに、交通事業者に対する補助を適切に実施したい。																																													
5.	二次評価結果	公共交通にあつては新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた上で、各事業を継続的に実施し、道路・交通基盤の整備推進を図ること。また、国道・県道などの主要道路の整備にあたつては、効果的な要望活動の検討を行うこと。																																																			

						関係課		消防防災課・都市建設課・農林水産課				
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり									
		5	消防・防災体制の充実									
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名				当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	自主防災組織率(世帯数)				56.0%		57.4%		78.0%	
3.	施策の展開一覧	① 消防・防災体制の充実										
		② 消防・防災施設の整備										
		③ 自然災害対策の推進										
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 消防・防災体制の充実										
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		35102 自主防災組織推進事業	新規設立団体数：1団体	設立なし	1,000	0	△	継続	自主防災組織の新規設立を希望する区が少なく、各区役員への説明が必要とされる。	津波の危険性の高い海岸地域を中心に設立が進んできており、自主的な活動の広まりや市民の自助・共助意識の高まりを感じる。その一方で自主防災組織の設立を希望しない区も多いため、組織設立の必要性の啓発を強化する必要がある。		
		35104 救急救命啓発事業	講習会実施回数：1回(参加者100名)	1回実施(参加者120人)	0	0	○	継続	津波避難訓練以外の開催機会を検討する。	災害時の共助精神涵養のためにも今後とも訓練を継続していく。		
		35105 非常用食糧等備蓄事業	備蓄食糧・備蓄飲料水：24,000食・24,000リットル	備蓄食糧15,391食 備蓄飲料水14,112リットル	4,300	4,078	○	継続	より良い備蓄品の選定。	備蓄方針に基づき、事業を継続して実施するとともに、今後は食味の良さや、調理や保管方法の簡便さなどにも注目して備蓄を進めたい。		
		35106 家具転倒防止器具等取付費補助事業	申請件数：25件	1件	250	10	×	継続	申請件数が例年少ない。	広報の不足を感じるため、今後は啓発を強化したい。		
		35107 災害対策啓発事業	広報かつら掲載回数：10回	11回掲載	0	0	○	継続	住民がとるべき行動の指標となる「警戒レベル」制度の周知・啓発	31年度より、気象警報の危険度に応じて1～5までの5段階表示が始まるため、これの啓発を行いたい。		
		35108 防災メール配信事業	登録件数：2,500人	2,499人	1,073	1,073	○	継続	スマートフォン向け防災アプリの普及が進んでいるが、旧来の携帯電話利用者も多い。	スマートフォン向け防災アプリの普及が進んでいるが、旧来の携帯電話利用者も多いため今後もシステムを維持管理していく予定。		
		35111 避難路の整備	避難路の整備箇所数(照明灯・看板)：24箇所	24箇所	7,128	7,128	◎	継続	これまで整備した避難場所へ通じる公道上に、太陽光充電による避難照明灯や誘導看板を整備する。	今後、避難照明灯や誘導看板の設置を進めるにあたり、地区の優先順位について検討したい。		
		35112 地域防災計画の見直し及び業務継続計画等の策定	必要に応じて策定または見直した計画数(目標設定なし)	見直し案件なし	0	0	－	継続	31年度に行われた組織改変や県計画の修正に対応した計画修正が求められる。	31年度中に組織改変に伴う諸条件を精査し、令和2年度に修正着手の予定。		
		35113 防災士育成事業	防災士資格取得補助金利用者数：3名	1名	90	30	△	継続	資格取得者の地域防災における活躍	防災士の増加を図るため、防災訓練等の機会を利用して制度啓発を継続したい。		
		② 消防・防災施設の整備										
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)		
		35201 消防防災設備整備事業	更新配備数：1台	1台	21,293	21,272	○	継続	道交法改正による普通免許の運転上限が3.5トンとされることへの対応。	現在、市内配備の消防ポンプ自動車が行普通運転免許での運転ができないため、新型の3.5トンタイプ導入あるいは小型ポンプ積載車への転換を予定。		
		35202 消防防災施設整備事業	老朽化解消率(1一要改築棟数／全詰所棟数)：82.75%(1-5/29)	82.75%	21,205	20,966	○	継続	予算や消防団員数の減少を考慮した詰所の更新計画が必要	今後とも適正な更新に務める。		
		35205 防災行政無線更新事業	子局更新数：1箇所	1箇所	68,775	63,422	○	継続	老朽化が進行しているアナログ機器の完全更新を目指す。	令和2年度から3か年でアナログ屋外子局の完全デジタル化を目指す。対象が95局と多数のため、計画的更新が求められる		
		35207 消火栓整備事業	整備箇所数：5箇所	5箇所	4,410	2,902	○	継続	－	各区や消防団の意見も踏まえ、適正な設置場所の把握に努めたい。		
③ 自然災害対策の推進												
事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)				
35301 がけ崩れ啓発事業	警戒避難に関する説明等による周知を実施	警戒避難に関する説明等による周知を実施	0	0	○	継続	－	本事業実施により急傾斜地崩壊危険箇所の斜面の状態が把握でき、住民に周知できることから継続的に実施したい。				
35302 治山事業	崩落による事故件数：0件	0件	9,727	9,727	◎	継続	過去の防護箇所の老朽化に伴う維持補修や長寿命化対策が必要である。	風化や自然災害等による崖地崩落などの危険から、住民の生命や財産を保護するため必要不可欠な事業である。維持管理、長寿命化対策に係る計画の策定も含め継続して実施していくことが適当である。				
35303 河川改修事業	工事完了延長：0m	未実施(予算化されなかったため)	0	0	－	継続	－	河川改修箇所においては、河川の流水状況や隣接土地の受益者等を勘案し、計画をもって整備していく。				
5.	二次評価結果	共助による消防防災意識の向上に努めるほか、新型コロナウイルス感染症に対応した防災対策を検討した上で各事業を継続的に実施し、消防・防災体制の充実を図ること。										

				関係課		消防防災課					
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり								
		6	防犯・交通安全対策の推進								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	犯罪発生件数			156件		103件		130件	
		指標2	防犯カメラ設置台数			18台		31台		33台	
		指標3	交通事故発生件数			65件		34件		55件	
3.	施策の展開一覧	① 防犯対策の推進									
		② 交通安全対策の推進									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 防犯対策の推進									
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		36101 防犯灯整備・管理事業	防犯灯新規設置数: 10基	12基	3,789	3,727	○	継続	電気料の負担減、温室効果ガス排出抑制、球切れ交換の負担減などからLED化を推奨。	区が管理する防犯灯維持管理経費の軽減ができています。	
		36102 防犯関係団体支援事業	防犯パトロール・キャンペーンの実施: 5回	8回	718	718	○	継続	—	犯罪のない安心・安全なまちづくりの一助として防犯団体活動の支援として必要。	
		36103 防犯パトロール事業	パトロール日数: 150日	150日	0	0	○	継続	—	青色回転灯装着車の巡回による防犯活動、抑止力として一定の効果がある。	
		36105 防犯カメラ設置事業	防犯カメラ設置台数(総数): 2台(31台)	2台(31台)	1,042	999	○	継続	初期に設置したカメラが経年劣化、塩害により老朽化しており交換の時期となってきた。	延べ31台の防犯カメラを設置し犯罪の抑止、警察への資料提供を行なっている。	
		② 交通安全対策の推進									
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		36202 交通安全啓発推進事業	交通安全キャンペーン・イベント実施件数: 30回	35回	1,044	1,044	○	継続	—	交通安全教室など、子どもから高齢者など幅広い年齢層に対し啓発を実施し一定の効果を収めている。	
		5.	二次評価結果	交通事故の恐れのある交差点への信号設置を関係機関に要望するとともに、各事業を継続的に実施し、防犯・交通安全対策の推進を図ること。							

				関係課		学校教育課・生涯学習課・給食センター・企画課・福祉課					
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり								
		1	学校教育と青少年教育の充実								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	普通教室の無線LAN整備率			0%		100%		100%	
		指標2	普通教室の電子黒板整備率			0%		17.5%		100%	
3.	施策の展開一覧	① 学校教育内容の充実									
		② 青少年の教育体制の充実									
		③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 学校教育内容の充実									
		事業名	本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)	
		41101 中学生海外派遣事業	派遣実績人数：10人	10人	1,460	1,209	○	継続	参加者の確保が課題	令和元年度の参加者は前年度と比して6名の減となった。参加生徒による事業報告会など一定の効果はあると考えるが、今後参加生徒を確保していくため、補助額を含めた検討を行う必要がある。	
		41102 情報教育推進事業	普通教室における無線LAN整備率：100%	100%	30	0	○	継続	文部科学省のGIGAスクール構想への対応と教職員のICT機器活用能力の向上が必要	文部科学省が掲げるGIGAスクール構想に対応するため設備面の整備を進めていくが、教職員のICT活用能力の向上は必須となることから、今後は教職員のICT活用能力の向上について目標を定め、目標達成のための効率的な研修を実施する必要がある。	
		41103 外国語指導助手招致事業	外国語指導助手の人数：3人	3人	15,308	14,958	○	継続	令和2年度から小学校での外国語活動や英語の授業が実施となることから、引き続き3名体制により各学校への派遣を実施する必要がある。	3名による派遣を実施したことにより、小学校においては外国語活動及び英語の必修化に備えた活動、中学校においては外国語に係る授業内容が向上した。	
		41104 特色ある学校教育推進事業	実施校：6校	6校	1,075	552	○	継続	全ての学校において特色ある学校教育に係る事業について予算措置が行われたものの、学校事情等により事業実施が行われていない学校もあることから、計画的な実施を意識してもらう必要がある。	平成31年度は全ての学校で実施(一部予算執行を伴わない形で実施)。実施にあたって授業時数確保を優先するうえで、他の学校行事との調整が困難な面もあるが、勝浦中学校の事例を参考として他の教科と関連付けし、横断的な実施の検討を促す。	
		41105 社会体験学習事業	参加人数：120人	118人	112	76	○	廃止	実施事業者と学校との調整が困難な場合もあることから、勝浦中学校の郷育プロジェクトなど地場産業と関連付け、さらに勤労観・職業観を醸成することも可能であることから、従来の職場体験の形式にこだわらない柔軟な実施方法を検討する必要がある。	勝浦中学校における郷育プロジェクトを参考に、従来の職場体験学習の形式に限らず、子どもの勤労観・職業観の醸成に資する事業方法を検討する必要がある。	
		41106 学校給食における地産・地消の推進	賄材料費全体に占める地場産品購入割合：2割以上を維持	21.05%	13,162	10,469	○	継続	小規模農家が多いことや天候に左右され易いことから、安定した収穫量が確保できず、給食の賄材料として使用することができない場合がある。	生産者(加工業者)との協議の中で提供する地場産品の品目を維持することができた。今後もさらに地場産品の割合を高めることで、郷土愛や食育の知識を高める。	
		41107 勝浦中学校水泳指導事業	実施回数：5回	5回(うち心肺蘇生・AED指導3回)	677	414	○	継続	引き続き国際武道大学の協力のもと、ウォーターセーフティー教室や心肺蘇生教室を実施していく。	国際武道大学の協力のもと勝浦中学校のプールにおいて水辺の安全を意識したウォーターセーフティー教室を実施。生徒自らが水難事故に遭わないことはもとより、救助する側となれるような内容であったことから、継続実施することにより生徒の水難に対する意識の向上を図っていきたい。	
		41108 市内小中学校の部活動指導及び交流事業	派遣人数：10人	0人	136	0	×	継続	平成31年度は学校からの派遣要望がなかったが、国際武道大学と協議し、学校にとって依頼しやすいような時間設定や人員選定を検討していく。	平成31年度は派遣実績がなかったことから、学校と大学間との派遣に係る調整を行い、派遣実績の向上を図る必要がある。	
		41110 就学援助事業	準要保護児童生徒数：(目標設定なし)	小学校62人 中学校42人 合計104人	12,140	10,571	○	継続	一人親世帯の増加など、保護者からの本事業に対する需要は増加していくものと思われる。またクラブ活動費への補助等新たな需要への対応が課題となる。	本事業の効果は一人親世帯等が増加している現状においては非常に大きいと考える。またクラブ活動費への補助等新たな需要への対応について、効果等を検証していく必要がある。	
		41111 特別支援教育就学奨励事業	特別支援就学奨励費支給児童生徒数：(目標設定なし)	小学校10人 中学校5人 合計15人	1,155	933	○	継続	特別支援学級在籍児童生徒の保護者の経済的負担の軽減となることから、引き続き制度の周知に努めていく必要がある。	対象保護者全てに個別に周知を行なっているものの、全ての保護者から申請が出ていない状況であることから、引き続き個別周知を実施していく。	
		41112 遠距離通学児童生徒対策事業	遠距離通学児童生徒数：(目標設定なし)	小学校138人 中学校129人 合計267人	64,234	55,252	○	継続	小中学校の統合の進展や一部公共交通機関が廃止されるなど、運行ルートも多様化していることから、運行ルートの集約等効率的な運行経路への見直しを検討する必要がある。	遠距離通学対象児童生徒への対応にあたり、入札による業者選定を行うなど事業経費の適正化を図っているものの、運行ルートの集約等効率化を図るための検討が必要である。	
		41113 教材備品購入事業	教材備品購入費：(目標設定なし)	3,469,332円	4,496	3,469	○	継続	新学習指導要領に則した教材備品の購入が必要となる。	新学習指導要領に則した教材備品の要望が見込まれることから、引き続き事業の実施を行う必要がある。	

				関係課		生涯学習課・芸術文化交流センター・図書館 ・学校教育課・企画課・生活環境課					
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり								
		2	生涯学習の推進								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	各種学級参加者数			1,891人		1,797人		1,900人	
3.	施策の展開一覧	① 市民のニーズに対応した学習機会の提供									
		② 生涯学習施設の整備									
		③ 自主的サークルの支援									
		④ 多様な交流活動の促進									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 市民のニーズに対応した学習機会の提供									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		42101	市民講座・教室の充実	定員充足率(申込者数／募集者数): 90.0%	92.4%	2,371	2,371	○	継続	定員充足率や参加者アンケート等を参考に市民のニーズの把握に努め、実施した教室の継続や、新たな教室の開催を検討する。	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これに応えるべく様々な文化教室を開催し更なる充実を図る。
		42102	自然をテーマとした学習の推進	学習会参加人数: 25人	24人	0	0	○	継続	—	郷土の自然環境をより深く学習することは重要であるため今後とも継続していく。
		42103	各種学級の開設	各種学級参加人数: 847人	800人	876	876	○	継続	—	地域の連携は非常に重要であり、参加者も多く好評であるため今後も継続すべきと考える。
		42104	おやこたいむ事業	利用者数(延べ): 140人	41人	0	0	△	継続	3月は新型コロナウイルスの感染拡大防止のための中止による開催数の減少などにより前年度に比べて利用者が大幅に減ってしまったため、来年度は利用者数を増やすための取り組みが必要である。	広報紙やホームページへの掲載による周知、ブックスタート事業における図書館での絵本の配付、開催日の見直しの検討などを行う必要がある。
		32305	環境学習会の開催(再掲)	開催回数・人数: 1回・30人	1回・5人	30	0	○	廃止	事務事業の見直しにより、令和元年度をもって廃止とする。	学習会への参加者は一定層に固定する傾向がみられることもあり、一旦休止とする。今後は児童・生徒の環境意識の高揚を目指すことにシフトしていく。
		② 生涯学習施設の整備									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		42201	興津集会所整備事業	移転改修工事等の施工: 改修工事・移転完了	改修工事・移転完了	102,357	102,352	○	完了	—	財政負担の軽減と現有施設の有効活用の観点から元興津中学校を移転先として選定し、平成31年度末で改修工事・移転を完了した。 今後、計画的に事業を進めるとともに様々な文化教室の開催やサークル活動の拠点施設として機能させるための利活用、元興津集会所の解体撤去及び跡地利用について検討が必要と考える。
		③ 自主的サークルの支援									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		42301	自主的サークル活動支援	施設利用サークル団体数: 120団体	110団体 【施設別内訳】 交流センター34 勝浦集会所33 興津集会所18 上野集会所8 総野集会所17	0	0	○	継続	施設使用料は、最大7割減免を行っているが、通常使用料での利用者との格差が大きくなっている。サークル活動の支援、受益者負担の原則など、様々な観点から適正な使用料負担のあり方について検討を続ける必要がある。 ※平成28年10月減免規定の見直しにより最大全額減免であったものを最大7割減免とした。	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これらの受け皿としてのサークル団体の活動支援は重要と考える。
		④ 多様な交流活動の促進									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		42401	人材育成事業	対象人数: 30人	38人	150	60	○	継続	—	青少年健全育成に関する事業に対する助成については重要であると考え、継続して行う必要がある。
		55201	友好都市との交流促進(再掲)	イベント交流回数: 5回	5回	414	226	○	継続	IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取り組みが必要と考える。	新たな交流事業を考え、多分野での交流促進を図る。
55202	国際化の推進(再掲)	国際交流事業実施校: 6校	1校(上野小)	0	0	×	継続	学校における国際交流事業実施校が上野小学校の1校のみで、実施校の増加を図る必要がある。 また、国際的な姉妹都市提携については、先例などを参考に、当市に合う方法を検討する。	学校における国際交流では、上野小学校をモデルケースとして他校に示すなど、実施校の増加を図っていく。 また、国際的な都市交流事業については、国際武道大学と国際交流を推進することで協議しており、継続して事業を行う必要がある。		
5.	二次評価結果	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた上で、各事業を継続的に実施し、生涯学習の推進を図ること。									

				関係課	生涯学習課・芸術文化交流センター							
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり									
		3	伝統文化の保存と芸術文化の振興									
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)		
		指標1	芸術文化団体数			85団体		110団体		110団体		
		指標2	文化ホール等利用者数			159,611人		136,955人		170,000人		
		指標3	市民文化教室参加者数			320人		802人		400人		
3.	施策の展開一覧	① 文化財の保存と活用										
		② 芸術文化活動の振興										
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 文化財の保存と活用										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		43101 文化財の保護活用		市指定文化財件数: 25件	26件	2,839	2,630	○	継続	—		歴史的に貴重な文化財の保存管理は重要な事業として認識しており、また、市民の文化教養を高めるためにも国宝・重文を訪ねては、今後も継続して行きたいと考える。
		43102 ふるさと歴史散歩		参加人数: 30人	30人	230	132	○	継続	—		史跡を巡る行事と健康づくりを目的としたウォーキングを統合したもので行政効率の面からも継続したいと考える。
		② 芸術文化活動の振興										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		43201 芸術文化等の振興		音楽コンサート等来場者数(開催回数): 9,700人(30回)	9,513人(26回)	17,070	12,572	○	継続	質の高い芸術・文化に触れる機会を提供しつつ、有効な宣伝方法及び開催方式(共催等)の研究による経費節減について検討し、可能な限り収支の均衡を図るよう努める必要がある。		市民の様々な芸術・文化に対するニーズに応えるため、質の高い芸術・文化に触れる機会を提供する本事業は有効性が高く、今後も継続して実施する。ただし、入場料収入の確保及び経費節減に努めるものとする。
5.	二次評価結果	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた上で、各事業を継続的に実施し、伝統文化の保存と芸術文化の振興を図ること。 また、芸術文化交流センターにおいては、指定管理者制度や一部事業の外部委託など、効率的な運営について検討すること。										

				関係課		生涯学習課						
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり									
		4	生涯スポーツの推進									
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名		当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)			
		指標1	スポーツ大会・教室参加者数		6,063人		3,918人		6,000人			
		指標2	学校施設開放事業利用団体・利用者数(延べ)		36団体 40,404人		30団体 32,048人		36団体 40,000人			
		指標3	社会体育施設利用者数		11,686人		20,980人		12,000人			
3.	施策の展開一覧	① 地域資源を活用したスポーツの振興										
		② 社会体育施設の整備										
		③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動										
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 地域資源を活用したスポーツの振興										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		44101	各種スポーツ教室の開催	スポーツ教室参加者数(教室数): 1,500人(8教室)	1,531人(8教室)	292	231	○	継続	—		スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ教室の開催は重要な事業と認識している。今後もニーズを的確に把握し継続していきたいと考える。
		44102	各種スポーツ大会の開催	スポーツ大会委託事業数: 40事業	40事業	6,657	5,007	○	継続	—		スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ大会の開催は重要な事業と認識しており、継続して実施する必要がある。
		44103	各種スポーツ団体育成及び連携強化	支援団体数: 2団体	2団体 (スポーツ協会・スポーツ推進委員連絡協議会)	470	450	○	継続	—		今後とも各スポーツ団体の活動を保つためにも補助の継続が望ましい。
		② 社会体育施設の整備										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		44201	市営野球場の整備	財源や整備手法を検討している段階であるため評価は困難	—	0	0	—	継続	・平成30年度に改修工事を実施したものの、外野部分が山砂であるため、利用者側からは、ボールが弾まないことやグラウンドコンディションが良くないとの意見があり。また、適正に維持管理していくのであれば、スポーツトラクター等を整備する必要がある。 ・新規野球場の整備には高額な予算が必要となる。		市営野球場の整備については多額の費用を要することから、勝浦市総合計画・後期基本計画・第4次実施計画に基づき、元北中学校校舎などを計画的に解体していく中で、その時代のニーズにあった野球場建設又はグラウンド整備について検討する。
		41302	学校体育施設開放事業(再掲)	利用団体数: 32団体	30団体	0	0	○	継続	—		市民のスポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも重要な事業と認識しており、今後も継続していきたいと考える。
		③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動										
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)		課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		44301	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動	継続して事前キャンプ誘致活動に取り組んでいる状況であり、現段階での評価は困難	—	165	0	—	継続	アスリートと市民との交流の機会を創出		平成31年度にスロベニア柔道チームよりオリンピック事前キャンプ地として国際武道大学の施設を使用したいとの連絡を受け、メールで連絡を取り合い、市・武大・スロベニアともに大筋で合意に至っているものの協定を締結していないため、次年度は協定書の締結に向け、関係団体と連携し、事前キャンプ誘致に向け引き続き取り組み、受入れの際には、市民交流の機会を創出し地域活性化に繋げていく。
		5.	二次評価結果	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた上で、各事業を継続的に実施し、生涯スポーツの推進を図ること。また、新たな野球場が整備されるまでの間、現野球場の適切な管理運営に努めること。								

関係課	企画課
-----	-----

					関係課		企画課・学校教育課・生涯学習課				
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり								
		5	広域連携の推進								
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名			当初数値(計画策定時)		今回数値(H31年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	友好都市との交流(イベントなど)回数			6回		5回		7回	
3.	施策の展開一覧	① 広域的な行政連携の推進									
		② 友好都市との交流活動の促進									
		③ 公民連携による地域づくりの推進									
4.	各施策の展開における個別事業の評価結果	① 広域的な行政連携の推進									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		55101	広域連携体制の充実	広域市町村圏事務組合への出向人数：1名	1名	451,942	451,942	○	継続	多様化する事務の広域化の可能性について検討する必要がある。	広域事務処理による合理化を進め、今後も連携体制の充実を図っていく。
		55102	広域行政に係る調査・研究	調査・研究事業のため、評価指標の設定なし	-	0	0	○	継続	-	事務の軽減、効率性の向上を図るため、継続して検討を行う。
		② 友好都市との交流活動の促進									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
		55201	友好都市との交流促進	イベント交流回数：5回	5回	414	226	○	継続	IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取り組みが必要と考える。	新たな交流事業を考え、多分野での交流促進を図る。
		55202	国際化の推進	国際交流事業実施校：6校	1校(上野小)	0	0	×	継続	学校における国際交流事業実施校が上野小学校の1校のみで、実施校の増加を図る必要がある。また、国際的な姉妹都市提携については、先例などを参考に、当市に合う方法を検討する。	学校における国際交流では、上野小学校をモデルケースとして他校に示すなど、実施校の増加を図っていく。また、国際的な都市交流事業については、国際武道大学と国際交流を推進することで協議しており、継続して事業を行う必要がある。
		③ 公民連携による地域づくりの推進									
		事業名		本年度の主な目標	左記の評価結果	予算額(千円)	決算額(千円)	達成度	今後の方向性	次年度に向けての課題(要旨)	課題対応を踏まえた事業評価(要旨)
55301	産官学連携の推進	大学連携事業数：1事業	1事業	0	0	○	継続	-	引き続き、大学等との連携を図り、効果的な事業の実施を図っていく。		
5.	二次評価結果	交流事業にあっては新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるとともに、各事業を継続して実施し、夷隅郡内など一定の地域の施設の共同利用を含む広域連携の推進を図ること。									